

# 令和4年度 施策及び事業案の概要

令和4年2月

広島県



## 目 次

1	令和4年度施策及び事業の基本的考え方	3
2	令和4年度の主な施策及び事業案	8
	(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	8
	(2) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復	13
	① 社会の修復と発展に向けた取組	13
	② 経済の発展的回復	20
	(3) 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応	27
	① 適散・適集社会の実現	27
	② 激甚化・頻発化する気象災害等への対応	29
	③ デジタル化への対応	33
	(4) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	41
	① 県民の挑戦を後押し	41
	ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	41
	イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	55
	ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	62
	② 特性を生かした適散・適集な地域づくり	67
3	令和4年度当初予算案の概要	72
4	中期財政運営方針(R3～R7)に基づく財政運営の状況	74
	(当初予算関係資料)	
I	会計別予算の状況	78
II	一般会計予算の内容	79
III	公共事業予算	85
IV	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	91
V	資源配分の最適化に向けた取組	92
VI	広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	94
VII	使用料・手数料の改正等	96
VIII	特別会計・企業会計予算の主な増減内容	97
IX	国の補正予算を活用した令和3年度補正予算	98
X	「新型コロナウイルス感染症への対応」の主な事業一覧	100
XI	主要事業一覧	102
XII	「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」の事業一覧	107
XIII	広島県平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況	109

## 1 令和4年度施策及び事業の基本的考え方

---

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、令和4年度（2022年度）も引き続き、県民の挑戦を後押しする取組や、本県の特性を生かした適散・適集な地域づくりに資する取組を推進していく。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応や、社会・経済の発展的回復、新型コロナや社会環境の変化、頻発する災害などを通じて顕在化した構造的課題への対応に注力するとともに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」に設定したKPI達成に向けて令和4年度（2022年度）に重点的に取り組むことが必要となる施策等を推進していく。

施策・取組を貫く視点として、デジタルトランスフォーメーションの推進やひろしまブランドの価値向上、生涯にわたる人材育成を図ることによって、それぞれの取組を加速していく。

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）においては、概ね30年後の本県のあるべき姿を構想した上で、10年後（2030年）の目指す姿を示したところである。

ビジョンでは、「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。

令和4年度は、第一に、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応、第二に、社会と経済の発展的な回復、第三に、新型コロナや社会環境の変化、頻発する災害などを通じて顕在化した構造的課題への対応に注力する。

また、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）において設定したKPIの着実な達成に向けて、特に重点的に取り組む施策等を推進していく。

## ■新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年3月7日に県内で最初の感染者が確認されて以降、新型コロナは感染の拡大と収束とを繰り返し、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼしている。令和3年5月、8月には緊急事態が宣言されるほどの感染拡大の波に見舞われたが、その都度、県民や事業者の協力の下、感染を収束させることができた。

令和3年12月下旬からは、感染力が極めて強いオミクロン株により過去に経験したことのないスピードで感染者数が急激に増加したため、令和4年1月には、全県を対象にまん延防止等重点措置の適用を受けて、外出の半減や施設の使用制限の要請など強い対策を講じることとした。

また、保健・医療提供体制については、感染者の重症化防止に向けた保健所体制の強化や業務の重点化を進めるとともに、入院病床及び宿泊療養施設の確保に加えて、自宅療養者の健康観察を行うフォローアップセンター、療養中の症状悪化に対応するオンライン診療センター、早期の投薬治療を促進する経口治療薬相談ダイヤルの開設により、増加する軽症・無症状者のサポートを充実させるなど、迅速・適切な医療提供に全力で取り組んでいる。ワクチンについても、市町の追加接種を支援するため、県主体の大規模接種会場を前倒しして設置するなど、取組を加速させている。

今後も、感染の拡大を最小限に抑えながら、社会・経済活動を維持し、県民が日常生活を続けられるよう、検査体制の充実や必要な疫学調査の実施などの感染症対策を継続するとともに、感染した場合であっても、必要な保健・医療に着実につながられる体制の構築に注力する。

## ■アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

新型コロナにより傷んだ地域社会や県民生活の回復に注力する。市町や関係機関との連携を通じて、コロナ禍で生活に困窮等している方々が直面する課題を受け止め、保健、福祉、雇用等に携わる県内の様々な支援機関が、相互に連携して、本人や家族に寄り添い、継続的な支援に取り組む。

また、新型コロナとの共存が進む中においても、高齢者人口の増加に伴って医療ニーズが高まる一方で、労働者人口の減少などにより、医療サービスを支える人的な資源は縮小することから、地域医療構想の実現に向けて、効率的な医療提供体制の構築に向けて取り組む。

本県経済については、感染拡大防止の観点から複数回にわたり実施した営業時間短縮要請や外出抑制などにより、飲食業や宿泊業などのサービス業を中心に厳しい状況が続いており、事業者の経済活動の継続や雇用維持を支える取組に引き続き注力するとともに、経済の発展的回復に向けて、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルの構築の支援などに取り組む。

また、本県の基幹産業であるものづくり産業については、新興国等の外需拡大による生産拠点の海外展開の拡大や、他国の技術力向上などグローバル化による国際競争の激化や新型コロナによる世界市場の停滞など、厳しい経営環境にあり、今後

は、AI/IoT、5Gなど急速に進むデジタル技術の活用や、世界的なカーボンニュートラルへの流れに対応した技術開発など、急速な環境変化に柔軟に対応していくことが必要となっている。

さらに、新型コロナによる社会変化や、人口減少の進展、災害等の危機にも耐え得る強靱な産業構造を実現していく必要があるため、多様化する観光客のニーズを踏まえた取組や、健康・医療関連分野や環境・エネルギー分野など新たな成長産業の育成に向けた取組を企業誘致・集積も含めて進めるとともに、持続的な発展に向けた、多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合により、それぞれの取組を加速する環境の整備に注力していく。

## ■新型コロナなどにより顕在化した構造的課題への対応

新型コロナによって、東京一極集中による人口、大学・研究機関、企業立地などの地域間格差といった従来から日本社会が抱えていた構造的な課題のほか、サプライチェーンの一部断絶による製造業における生産調整、オンライン教育に必要な基盤やノウハウの不足、新型コロナ感染拡大時の災害における避難対応、テレワークやウェブ会議の導入が困難なエッセンシャルワーカーへの対応、押印や書面を前提とした手続から非接触型手続への対応など、社会経済活動に対してデジタル技術を効果的に活用できず、県民への生活や利便性向上につながる取組が十分進んでいない状況が一層顕在化した。

また、近年、激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守るとともに、社会経済活動への影響を最小限としていくためには、地域の実情に合わせた対応が必要であり、デジタル技術の活用を含めハード・ソフト両面から安全・安心を支える総合的な県土の強靱化に取り組む必要がある。

## 【適散・適集社会の実現】

新型コロナは、改めて、基本的な安全・安心の大切さを県民に認識させるとともに、過度に進行した東京等の大都市圏への集中から「密集・密接・密閉」を避けた人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。一方で、イノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められている。

こうした価値観を前提とした新しい社会においては、距離と時間の制約を克服できるデジタル技術の活用を推し進め、テレワークやウェブ会議などの導入による新しい働き方、非対面の中で生み出される人やモノの集積といった新たなサービスの提供など、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等を推進していく。

## 【激甚化・頻発化する気象災害等への対応】

異常気象等による激甚化・頻発化する災害リスクに備えていくため計画的な防災施設の整備や既存施設の維持管理、適切な土地利用の促進、防災情報の充実による

避難体制の確立，防災・減災に関する取組成果の発信など，ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組んでいく。

### 【デジタル化への対応】

新型コロナ前の状態に戻すという視点ではなく，デジタル技術を活用して，社会・経済活動をより効率的・効果的に行っていくとともに，新たなサービスや価値を生み出すことにより，更なる県民生活の向上や経済発展を実現していく必要がある。

このため，仕事・暮らしDXにおいては，デジタル技術を活用した産業イノベーションの創出，スマート農業による生産性の向上，オンライン診療など医療・介護サービスの向上，テレワークなど新しい生活様式を踏まえた働き方の推進などに取り組んでいく。

地域社会DXにおいては，都市計画基礎調査情報のオープンデータ化や3D都市モデルの構築などデータやデジタル技術を活用したまちづくり，地域交通の課題の解決を図る広島型MaaSの推進などを進めていく。

行政DXにおいては，行政サービスの向上を図るため，行政手続のオンライン化など県庁自身のデジタル化を強力に進めるとともに，デジタル技術を活用したインフラマネジメントなどに取り組んでいく。

## ■それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

### 【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え，度重なる災害の発生など，将来に対する先行きの不透明感が増す中で，県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう，県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

令和4年度は，妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実や，乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりの取組，デジタル技術を活用した県民の健康づくりの推進等を行っていく。また，将来にわたって県民が安心して暮らすことができるよう，ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や，治安・暮らしの安全の確保等に取り組む。さらに，地球温暖化防止や，プラスチックごみの海洋流出防止など，世界的に深刻化する課題に対して，本県として強みを生かした取組などを推進していく。

### 【県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につなげる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては，これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや，豊かな自然がもたらす多彩な食の発信，ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などを，新興感染症や災害下にあっても，適切に取組を進めていく。

令和4年度は，アフターコロナやSDGsなど，社会環境の変化から発生するニーズを的確に捉え，新たなビジネスやイノベーション創出に向けた取組や農水産物

のブランド化，ブランド価値の向上につながる魅力づくり等に取り組む。また，県内スポーツチームを応援する環境づくりや，文化芸術に親しむ環境の構築，核兵器廃絶に向けて国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくりを行う。

### 【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が，「安心」や「誇り」を原動力として，県内のどこに住んでいても，仕事も暮らしも追求することができ，それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き，その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

令和4年度は，環境・エネルギー分野など世界的な動向や社会環境の変化をとらえた新たなビジネスモデルの構築を支援する。

### 【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし，県全体の発展を牽引する魅力ある都市，自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組む，新型コロナ危機後の社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

令和4年度は，持続可能な中山間地域の実現のため，地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成や，人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に向けて官民一体となったまちづくりの推進，都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進に取り組む。

【注】P8～71 で下線を引いた部分は新規の取組である。



## 2 令和4年度の主な施策及び事業案

---

### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナについては、今後も中長期的に感染拡大が反復する可能性があり、新たな変異株による影響も想定しつつ、経済活動と感染拡大防止対策の両立を行いながら、総合的な保健・医療提供体制の整備を進めていくため、ワクチン、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの対策をさらに強化する。

具体的には、PCR検査体制等の充実、追加接種を含むワクチン接種の円滑な実施、感染者が療養場所にかかわらず医療にアクセスできる体制の整備、中和抗体薬や経口治療薬などの薬剤の投与体制の確保、病床・宿泊療養施設の確保など、保健・医療提供体制の整備を進め、県民が安心して生活できる社会の確立に向け、新たな情勢に即しながら対応していく。

#### 感染拡大防止対策

##### □新型コロナウイルス感染症対策事業（感染拡大防止対策） 6,399 百万円

新型コロナの感染拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応する。

##### 〔PCR検査体制強化事業〕

- ・ 早期の感染連鎖の遮断に必要なPCRセンターの設置・運営、医療機関における検査自己負担分の補助などを実施
- ・ 感染の拡大を防ぐため、感染拡大地域において医療機関、介護施設等の職員を対象に定期的な検査を実施

##### 〔感染症対策急性期医療チーム派遣事業〕

- ・ 感染症に対応する医療チームや看護師等を、クラスター発生施設に派遣する際の活動費等を補助

##### 〔新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業〕

- ・ 保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置等を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を強化

##### 〔自宅療養者等健康観察フォローアップ事業〕

- ・ 自宅療養者に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者に委託し、保健所の負担を軽減するとともに自宅療養者への対応を強化

##### 〔感染拡大防止支援事業〕

- ・ 診療体制等を維持するため、医療資材のひっ迫に備えた医療資材の備蓄や配送について業務委託を実施

##### 〔入所児童等自立支援事業〕

- ・ 児童福祉施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援

[オンライン診療活用検討事業]

- ・ オンライン診療・服薬指導について、セミナーの開催等により普及を図り、有事においても必要な医療が受けられる体制を構築

[飲食店における感染予防対策事業]

- ・ 「広島積極ガード店ゴールド」の認証を引き続き実施するとともに、質の担保のための調査を実施

[介護施設等整備事業]

- ・ 高齢者施設における感染拡大防止のため、必要な機器やゾーニング環境の整備等を行う事業者に対して補助

□防災情報システム機能強化等事業（防災ヘリコプター救助用自動心臓マッサージ器導入）

【新規】 3百万円

- ・ 防災ヘリコプターでの救助活動における新型コロナの感染リスクの低減を図るため、非接触型自動心臓マッサージ器を導入

□私学振興補助金 112百万円（2月補正を含む）

新型コロナ対策などのため、私立学校における迅速かつ適切な対応を支援する。

[新型コロナウイルス感染症対策費]（2月補正を含む）

- ・ 新型コロナ対策のための保健衛生用品等の購入経費などに対する補助

[私立学校等就学支援総合対策事業]

- ・ 家計急変により授業料等の納付が困難となった世帯に対する授業料等の減免に必要な経費に対する補助

□教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業【一部新規】 1,080百万円(2月補正を含む)

新型コロナの拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対応するための対応策を実施

[学習保障に必要な人的体制強化事業]

- ・ 新型コロナ対策のために、教員に加えて学校教育活動を支援する学習指導員を配置
- ・ 新型コロナ対策をとることで増加する教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置

[通学対策費]

- ・ 3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便を実施
- ・ 重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシー運行を実施

[外国人留学生等受入支援事業]

- ・ 県立学校に入学又は留学する生徒の入国後の待機期間に係る宿泊費等を支援

[感染症対策等の学校教育活動継続支援事業]（2月補正）

- ・ 感染症の影響長期化に備えた保健衛生用品を整備

[教育支援体制整備事業]（2月補正）

- ・ 市町立幼稚園に対し、感染症対策のために必要な保健衛生用品の経費を支援
- ・ 市町立幼稚園に対し、「新たな日常」に対応したICT環境整備の経費を支援 など

□警察本部新型コロナウイルス感染症対応事業 38 百万円

- ・ 新型コロナの感染拡大防止のための資機材の整備等

## 医療提供体制の確保

□新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保） 34,549 百万円

新型コロナの感染拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応する。

〔感染症医療提供体制強化事業〕

- ・ 医療機関による患者受入病床の確保に対する支援（空床補償）を実施

〔宿泊療養施設等確保事業〕

- ・ 軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等の確保・運営を実施

〔軽症患者等搬送業務委託事業〕

- ・ 軽症患者等の搬送業務を民間事業者への委託により実施

〔医療提供体制確保事業〕

- ・ 患者受入病床を確保する医療機関の個人防護具の整備に対する補助，重症患者に対応する医療従事者の養成研修等を実施

〔危機発生時における医療体制強化事業〕

- ・ 大学と連携して，新興感染症，災害医療及び救命救急医療など有事に焦点を置いた危機医療の体制を整備

〔薬局等に対する継続再開支援事業〕

- ・ 新型コロナ感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や，業務の継続・再開に対して支援

〔在宅障害者医療等提供体制確保事業〕

- ・ 在宅の重症心身障害児（者）や介護者等が感染した場合に，継続した医療的ケアや障害福祉サービスを提供する体制を整備

## 事業継続と雇用対策

□留学生受入緊急支援事業【新規】 93 百万円（2 月補正を含む）

- ・ 留学生の入国の円滑化を図るため，新型コロナの水際対策として国から要請されている，入国後の待機に係る経費について，大学・専門学校等が負担した経費の一部を支援

□外国人材受入企業等緊急支援事業 98 百万円

- ・ 新型コロナの水際対策のため，外国人材を受け入れる県内中小企業等が負担した入国後の待機に係る経費の一部を支援

□新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業 24 百万円

新型コロナの影響による離職者等の増加に対応するため、人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

- ・ 県内に主たる営業所を有する建設業者等で、新型コロナの影響による離職者等を雇用した事業主に対する助成金の支給

□商店街組織の運営支援事業【新規】 25 百万円

新型コロナの影響の長期化によって会費収入が減少し、運営費用の確保に苦慮している県内の法人格を有する商店街組織に対して、防犯カメラ、街路灯、アーケード等の商店街施設の維持・修繕・管理費用の一部を支援し、商店街の活気を取り戻すための取組を後押しすることにより、地域住民が安全で安心して商店街を利用できる環境の維持につなげる。

- ・ 商店街組織の運営費（施設・設備の維持管理費）支援

□小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業【新規】 43 百万円

地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が商品を出展している「ひろしま夢ぷらざ」を支援し、新型コロナの影響により売上が減少した小規模事業者の事業継続を図ることにより、地域の活性化につなげる。

- ・ 専門家による商品開発や販売方法の見直し、設備導入等への支援

□アフターコロナ対応経営革新推進補助事業【新規】 33 百万円（2 月補正）

アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化につなげる。

- ・ 新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資、人材育成等への支援

□預託制度運用費 新規預託額 18,589 百万円〔新規融資枠 56,100 百万円〕

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

□生産活動活性化支援事業 3 百万円（2 月補正）

発注の減少等に伴う生産活動の停滞により一定程度収入が減少している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓・生産活動に係る感染防止対策の強化に要する経費を支援する。

**その他**

□新型コロナウイルス感染症対策事業（安心・安全な県民生活） 389 百万円（2 月補正を含む）

新型コロナの感染拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対応する。

〔妊産婦総合支援事業〕

- ・ 希望者に対する分娩前のPCR検査等の実施や、産前・出産直後の母子が心身のケア

や家事・育児のサポートを受けやすい環境の整備を実施

[子育て環境改善事業]

- ・ 子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保

[市町子育て支援事業（特例措置分）]

- ・ 地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費等を支援

[子供の緊急一時預かり支援事業]

- ・ 親が感染してしまい子どもの行き場がなくなってしまうことを防ぐため、一時保護所等で子供を預かり、保護できる環境を整備

[地域医療介護総合確保基金積立事業（新型コロナ対応）]

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積立

[介護サービス継続支援事業]

- ・ 介護サービス事業所・施設等におけるかかり増し経費等に対する支援を行うとともに、緊急時の応援派遣の体制を整備

[障害福祉サービス提供体制支援事業]

- ・ 障害福祉サービス等事業所におけるかかり増し経費等に対する支援を行うとともに、緊急時の応援派遣体制の整備や、BCP策定のための研修会を実施

[生活福祉資金貸付制度補助金]

- ・ 休業や失業を理由に、一時的に資金が必要な方への緊急の貸付である、「緊急小口資金」及び「総合支援資金」について、必要な貸付原資（債権管理費を含む）を県社会福祉協議会に対し追加補助

[障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業]

- ・ 介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を図るため、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援

[国民健康保険保険料等減免助成事業]

- ・ 新型コロナの影響により、一定程度収入が減少した被保険者を対象に保険料（税）を減免した市町に対し、保険料等減免相当額を交付

#### □教育支援体制整備事業 28百万円（2月補正）

- ・ 私立幼稚園のデジタル環境を整備するために必要な経費に対する補助

## (2) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

### ① 社会の修復と発展に向けた取組

住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決

(地域共生社会：ワーク No. 25)

#### 成果目標

◆包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数

(R2実績)8市町 (R4目標)15市町 (R7目標)23市町

◆高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数

(H30実績)79圏域 (R4目標)95圏域 (R7目標)125圏域

- ・ 地域の多様な主体による課題共有と解決を図る地域活動の普及
- ・ 市町における包括的な支援体制の構築促進

地域で支え合うコミュニティづくりの担い手育成や、複合的な生活課題等に対して、国制度も活用しながら包括的な相談支援体制の構築を図る市町の取組を支援する。

市町行政の職員や保健師、地域包括支援センター等の専門職、社会福祉協議会の職員等に対する研修や、市町への個別訪問による勉強会・市町会議の開催等を継続して人材育成等に取り組むとともに、令和2年度に開始した地域課題の共有とその解決を試みる住民主体のモデル活動の成果・課題等の検証や、地域活動等に係る県内の実態把握等を進めながら、地域課題の共有と解決に向けた今後の新たな方向性等について検討・整理する。

#### □地域共生社会推進事業【一部新規】 46百万円 <<人材育成関連>>

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

[インフォーマルな支え合いによる新たなコミュニティづくり]

- ・ 地域住民や民生委員、企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して、その解決を図る取組をモデル的に実施

[地域の支え合いコーディネート機能の強化]

- ・ 住民主体の地域活動への支援やアウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化等を推進する担い手の育成研修を実施

[アウトリーチ等を通じた相談支援]

- ・ 平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援

[市町の取組支援]

- ・ 専門支援員を配置して、モデル活動への支援や成果・課題等の検証、研修の企画・運営、市町の包括的な支援体制構築に向けた訪問等による支援を実施

[実態調査及び検討会議の開催]

- ・ 地域活動等に係る実態調査及び今後の施策展開の方向性等に係る検討会議を開催

## 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実 (子供・子育て：ワーク No. 1)

### 成果目標

#### ◆ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数

(R3 実績)13 市町 (R4 目標)16 市町 (R7 目標)18 市町

#### ◆子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数

(R3 実績)2 市町 (R4 目標)3 市町 (R7 目標)4 市町

### ・ひろしま版ネウボラの構築に向けた取組

地域の関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、その理念や機能に関係者や県民に浸透させるとともに、これまでの取組の評価検証結果を踏まえ、全ての子育て家庭の把握や関係機関連携等の市町における取組の改善・強化につなげていく。

また、研修等を実施し、ネウボラに必要な専門職人材の育成を図る。

#### □ひろしま版ネウボラ構築事業 105 百万円 《人材育成関連》

[ひろしま版ネウボラ構築事業]

- ・ 「ひろしま版ネウボラ」実施市町 (17 市町) における、基本型に基づく取組を支援
- ・ 基本型の評価検証
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の認知促進

[ひろしま版ネウボラ市町支援事業]

- ・ ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施

## ・リスクが表面化する前に予防的な支援を届ける仕組みの構築

AIを活用して子供の育ちに関する様々なリスクを予測し、リスクが表面化する前に家庭や子供に予防的な支援を届ける仕組みの構築について、令和2年度から6年度までを実証試験期間と位置づけ、モデル4市町において取組を進めている。

令和4年度は府中町、府中市において引き続きAI予測から支援までの実証試験を実施するとともに、海田町においては、AIシステムの開発、三次市においては、データの試験的分析を行う。

### □子供の予防的支援構築事業 179百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

〔AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり〕

モデル市町（府中町、府中市、海田町、三次市）において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報を集約し、AIによる予測を基に、子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校などの様々なリスクを早期に把握し、関係者間（子ども家庭総合支援拠点、ネウボラ、学校等）で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

## 高度医療機能と地域の医療体制の確保

（医療・介護：ワーク No. 19）

### 成果目標

#### ◆地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数

（R2実績）2地域 （R4目標）3地域 （R7目標）4地域

#### ◆地域医療支援病院の紹介率

（H30実績）75.8% （R4目標）77% （R7目標）80%以上

#### ◆地域医療支援病院の逆紹介率

（H30実績）105.0% （R4目標）107% （R7目標）110%以上

#### ◆人口10万人対医療施設従事医師数（全域過疎市町）

（H30実績）195.1人 （R4目標）206.1人以上 （R6目標）217.1人以上

- ・医療の高度化と医師の偏在解消
- ・地域医療構想の着実な推進

広島大学、広島県医師会、関係医療機関及び広島市等と継続して協議を行いながら、高度医療・人材供給拠点ビジョンを具現化するための取組を着実に進めていくとともに、



新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項について、次期保健医療計画の検討を進めていく。

また、高齢者が増加する中で、地域において、幅広い領域の疾患に包括的に対処できる「総合診療医」が必要となっていることから、医学部生と若手医師等との意見交換会や、県内で活躍する総合診療医によるセミナーを開催して総合診療医の確保に取り組むとともに、指導医同士の意見交換会の開催等により指導体制の充実を図る。

**□地域医療介護総合確保事業【一部新規】 7,276 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫**

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

[医療資源の効果的な活用]

- ・ 病床機能転換等に係る経費の補助
- ・ 各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援
- ・ 高度医療・人材供給拠点（仮称）の整備に向けた検討
- ・ 医療・介護・保険情報総合システムの機能追加
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進

[医療従事者の確保]

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付
- ・ 勤務医の働き方改革の推進 など

[介護人材の確保・育成・定着]

- ・ 魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進
- ・ 介護事業所へのICT・介護ロボットの導入支援
- ・ 介護職の魅力を伝えるセミナーイベントや小・中・高校生向けの出前講座の実施 など

**□総合診療専門医確保・育成事業【新規】 3 百万円 ≪人材育成関連≫**

- ・ 総合診療専門医の確保・育成に向けた取組の推進

## 成果目標

- ◆生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合  
(R2実績)47.6% (R4目標)55.0% (R7目標)70.0%

## ・在住外国人が生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり

これまで、生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりに向けたキーパーソン等の発掘や、小中高生の異文化理解の促進、行政情報や日常生活に関する情報の提供機会の充実、地域日本語教室の開設などに、市町と連携して取り組んできたところであり、先行市町のモデル事業の実施を通じた課題等の抽出や成功事例の蓄積及び他の市町への共有・横展開に注力しながら、引き続きこれまでの取組を進めていく。

## □外国人材の受入・共生対策事業（多文化共生の地域づくり支援事業） 48 百万円

## ≪人材育成関連≫

[外国人との共生推進事業]

- ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施

[異文化理解促進プログラム]

- ・ 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施

[外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充]

- ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施

[外国人への情報提供の充実]

- ・ 県ポータルサイト (Live in Hiroshima) から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語で SNS 等により発信 など

## 成果目標

- ◆県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合  
(R2実績)53.4% (R4目標)65.0% (R7目標)80.0%

## ・外国人材の受入れ・就労に関する情報提供の充実

企業において、外国人材の受入れに関する制度の理解や職場のコミュニケーションが課題となっていることから、定期的な外国人材受入企業のヒアリングなどにより企業のニーズや課題を把握し、課題解消のための対策やノウハウなどをセミナー等を通じて提供し、外国人材の円滑かつ適切な受入れ・就労の促進に取り組む。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の受入・共生対策事業） 3百万円

- ・ 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等からのニーズに応じた出前講座の実施

## 女性の活躍促進／雇用対策 （働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 44）

### 成果目標

#### ◆県内事業所における指導的立場に占める女性の割合

（R2実績）19.1% （R4目標）22.0% （R7目標）25.0%

#### ◆男性の育児休業取得率

（R1実績）13.0% （R4目標）15.0% （R7目標）30.0%

#### ◆女性の就業率（25～44歳）

（H27実績）72.3% （R7目標）82.5%

- ・ 新型コロナや構造不況の影響を受けた離職者等の再就職支援
- ・ 新型コロナの影響により離職した女性等への就職支援

新型コロナの影響の長期化による雇用情勢の悪化により、県内の求職者数が総じて増加傾向にあることに加え、構造不況に伴う事業縮小等の影響を受けた離職者等の発生が見込まれている。また、パートタイムの求人数が総じて減少傾向にあるなど、仕事と家庭の両立を目指す女性の再就職が難しい状況が続いていることから、求職者に対する相談対応や就職活動に対する支援を継続する必要がある。

引き続き雇用情勢を注視しながら、機動的な対策を講じることで、離職者の早期再就職や雇用維持に向けたセーフティネットの構築に取り組むほか、当面の就職活動を控えている女性に対しても、市町等と連携してわーくわくママサポートコーナーへの誘導を図り、就職活動の再開を促す。

#### □離転職者等就業支援事業 193 百万円

〔求職者に対する伴走型就業支援〕

- ・ 新型コロナや構造不況の影響を受け、求職活動が長期化するなど厳しい状況にある中高年層の離転職者に対し、「働きたい人全力応援ステーション」において、求職者の適性や条件に対応した求人開拓とキャリアコンサルティングを実施

〔子育て世代女性の就業支援〕

- ・ 新型コロナの影響を受け、再就職を希望する子育て世代の女性に対し、「わーくわくママサポートコーナー」において、きめ細かなキャリアコンサルティングを実施

〔大規模離職に対応した合同企業説明会の開催〕

- ・ 国・市町と連携した構造不況に伴う離職者等を対象とした合同企業説明会の実施

#### □女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】 48 百万円

〔就業継続支援・管理職登用促進〕

- ・ 女性活躍推進担当者向け研修会の開催など、県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援を実施

〔男性の育児休業取得促進〕

- ・ 男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信など、県内企業に対し、男性の育児参画や育休取得についての理解促進を図るとともに、社内で推進するための支援を実施

## ② 経済の発展的回復

県経済を牽引する企業の育成・集積

(産業イノベーション：ワーク No. 54)

### 成果目標

#### ◆地域未来牽引企業数(累計)

(R2実績)99社(H29～R2累計) (R4目標)60社(R3～4累計) (R7目標)150社(R3～7累計)

### ・アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルや業態転換への支援

今後の県経済を牽引できる企業を創出するため、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援する。

#### □プッシュ型による新事業展開等支援事業 280百万円

- ・ 支援候補企業の調査
- ・ 民間コンサルタントによる伴走型支援の実施
- ・ プッシュ型支援の好事例を県内に波及

#### □中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業） 135百万円

- ・ 専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援
- ・ 技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 など

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

(産業イノベーション：ワーク No. 49)

### 成果目標

#### ◆1人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)

(R1実績)1,360万円 (R4目標)1,425万円 (R7目標)1,680万円

### ・カーボンニュートラルの実現や激変する環境変化への対応に向けた県内企業の先行的な取組への支援

新型コロナ等の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させ

ることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図る。

#### □ものづくり価値創出支援事業 288 百万円 ≪DX 関連≫

県内ものづくり企業の取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

- ・ 県内ものづくり企業が実施する応用・実用化開発への支援
- ・ カーボンニュートラルやCASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、デジタル化や輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換に関する研究開発については重点的に支援

### イノベーション環境の整備

(産業イノベーション：ワーク No. 51)

#### 成果目標

##### ◆イノベーション実現企業率

(H30 実績)36% (R4 目標)39% (R7 目標)45%

##### ◆イノベーション活動実行企業率

(H30 実績)41% (R4 目標)44% (R7 目標)50%

- ・イノベーション創出の原動力となる人材の育成と集積
- ・国や民間ベンチャーキャピタル、アクセラレータとのマッチング機会の提供、クラウド上でのマッチング機会提供

世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」としてイノベーション・エコシステムを形成するため、多様な人材の育成・集積や新規事業の創出・資金調達等につながるマッチング機会を提供する。

#### □イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】 208 百万円 ≪DX 関連≫

##### ≪ブランド関連≫ ≪人材育成関連≫

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

[事業化・成長支援]

- ・ スタートアップ企業の将来性・市場性を目利きし、事業の磨き上げや、ベンチャーキャピタル等へとつなぐことで、スタートアップ企業の急成長をサポート

- ・ ソーシャル・イノベーション・スクール in 広島等を開催し、社会起業家を育成  
〔オープン・イノベーション〕
- ・ 多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行うとともに、オープン・イノベーションの促進に資するプログラムを提供
- ・ 主に首都圏のスタートアップ企業・起業検討者やベンチャーキャピタルを広島に惹きつけ、進出・投資につながるプロモーションを実施 など

〔人材育成〕

- ・ 企業の I o T 導入をリードする人材を育成
- ・ ベンチャー企業での事業開発の機会等を提供し、イノベーション人材を育成

□ひろしまサンドボックス推進事業 150 百万円 ≪DX 関連≫ ≪ブランド関連≫

≪人材育成関連≫

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業 DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

〔実証プロジェクト〕

- ・ 新しい技術やビジネスモデルの創出に向けたチャレンジが育つ環境の整備
- ・ 県内市町における地域課題の解決に向けた実証プロジェクトの実施

〔ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援〕

- ・ 会員向けサポートメニューの提供
- ・ 首都圏スタートアップ企業と県内中小企業等とのマッチングイベントやメディアプロモーション等の実施 など

□ひろしまサンドボックス実装支援事業【新規】 200 百万円 ≪DX 関連≫ ≪ブランド関連≫

- ・ ひろしまサンドボックスにおいて、これまで開発・実証されたデジタル技術を活用し、県内外の企業や人材との連携による県内への実装を推進

成果目標

- ◆多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(デジタル系企業, 本社・研究開発機能等)  
(R2実績)31件 (R4目標)30件 (R7目標)30件
- ◆製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数  
(R2実績)71件 (R4目標)40件 (R7目標)50件

- ・デジタル系企業, 本社・研究開発機能等多様な人材・企業の集積のための取組
- ・設備投資の促進による製造業等の拠点機能強化

デジタル系企業に対して、本県の事業環境や生活環境に関する魅力や進出企業の情報などをSNS等も活用し情報発信することや、シェアオフィス等で短期間広島へ滞在し魅力を感じてもらふこと等で、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけ作りに取り組むとともに、それらの企業に対し、重点的に営業を行う。

また、本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として企業ニーズを踏まえた営業活動や、カーボンリサイクルをはじめとした本県の先進的な取組など産学官連携も活用した研究開発機能の誘致に取り組む。

製造業等に対しては、生産現場の抜本的改革につながる設備投資を促すことで、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化を図るとともに、健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業との連携や業態転換、新事業創出の促進を、企業ニーズを確認しながら総合的に支援する。

□企業立地促進対策事業【一部新規】 7,409百万円 <<DX関連>>

[立地企業等への助成]

- ・ 環境・エネルギー、医療・健康等先端分野に係る設備投資への助成
- ・ 本社機能（本社，研究開発部門，研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者，社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成
- ・ 県内のシェアオフィスを短期間利用する県外企業への助成 など

[広島の魅力を発信するPRの強化]

- ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地，優遇制度の紹介
- ・ デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信 など



ブランド価値の向上につながる魅力づくり

(観光：ワーク No. 68)

誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備

(観光：ワーク No. 69)

広島ファンの増加

(観光：ワーク No. 70)

#### 成果目標

※目標及び実績は全て暦年の値

##### ◆総観光客数

(R2 実績)4,207 万人 (R4 目標)7,600 万人 (R7 目標)8,400 万人

##### ◆外国人観光客数

(R2 実績)40 万人 (R4 目標)600 万人 (R7 目標)725 万人

##### ◆観光消費額単価

(R2 実績)6,525 円/人 (R4 目標)7,000 円/人 (R7 目標)7,500 円/人

##### ◆ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合

(R4 目標)84% (R7 目標)90%

##### ◆宿泊者数

(R2 実績)675 万人 (R4 目標)1,300 万人 (R7 目標)1,500 万人

##### ◆外国人宿泊者数

(R2 実績)17 万人 (R4 目標)250 万人 (R7 目標)320 万人

##### ◆県外から訪れた観光客の再来訪意向

(R4 目標)86% (R7 目標)90%

- ・ 自発的マーケティングとその仕組みの構築
- ・ ブランド価値の向上につながる魅力づくり
- ・ 誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備
- ・ 広島ファンの増加

新型コロナ感染拡大による観光客のニーズの多様化や今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や性別等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、詳細な観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。

具体的には、多様化するニーズを踏まえた上で、観光関連事業者のみならず、IT関連産業や製造業・小売業など異業種を含む幅広い事業者と連携しながら、本県ならではの高い価値を提供できる、多彩で魅力的な観光プロダクトを数多く開発する。

また、高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に広島で周遊観光を楽しめるよう、観光客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた、事業者による自発的な取組を促進する。

さらに、新しく開発されたプロダクトや観光地の安全・安心情報等について、SNSの台頭や口コミの重要性の高まりなど観光情報の収集手段の変化を踏まえ、各ターゲットに応じた効果的なプロモーションを実施するほか、共感が得られるメッセージの発信等により、広島の魅力を自発的に発信してもらえる広島ファンの増加を図る。

#### □観光地ひろしま推進事業【一部新規】 726 百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫

[マーケティング]

- ・ 観光関連データをより詳細に集積・共有するための基盤の強化
- ・ 観光客等の顧客ごとのニーズや動向等の把握・分析や顧客との双方向での情報発信等による関係性の向上

[魅力づくり]

- ・ 新たなニーズを踏まえた付加価値の高い観光プロダクトの早期開発
- ・ 観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化及び専門家による事業化支援
- ・ 事業者等が行う観光プロダクト開発への補助

[受入環境整備]

- ・ おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援
- ・ 広島県地域通訳案内士の育成 など

[広島ファンの増加]

- ・ 安全安心情報や観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信
- ・ 航空会社等と連携した国際プロモーション など

## 世界とつながる空港機能の強化

(交流・連携基盤：ワーク No. 92)

### 成果目標

#### ◆国際線路線数・便数

(R1実績)5 路線・26 便/週 (R4目標)6 路線・21 便/週 (R7目標)7 路線・31 便/週

#### ◆広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数

(R1実績)10 ルート (R4目標)10 ルート (R7目標)12 ルート

- ・空港運営会社と協働した利用促進策の実施による空港利用者増加及び航空ネットワークの拡充
- ・多様なニーズに対応したアクセス手段の確保等による空港アクセスの利便性向上

新型コロナの影響を注視しながら既存航空路線を維持していくとともに、新型コロナからの回復期に発生すると見込まれる大きな需要を確実に掴めるよう、空港運営権者である広島国際空港株式会社（H I A P）と協働し、効果的な利用促進策を実施するなど、旅客需要の拡大や路線誘致に取り組む。

また、空港アクセスについては、H I A Pや関係機関と連携し、新型コロナの影響下において必要な空港アクセスバス路線・便数の維持とともに、多様なニーズに対応できるアクセス手段の確保など、空港利用者の利便性向上に取り組む。

#### □空港振興事業【一部新規】 138 百万円

- ・ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動
- ・ 空港運営権者やアクセス事業者等が行う新たな路線開設や交通モードの導入に向けた実証実験の実施等、空港アクセスの拡充に必要な経費の一部を支援
- ・ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担
- ・ 国際定期路線を運航する航空会社5社への支援
- ・ 国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援
- ・ 広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者への支援 など

### (3) 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

#### ① 適散・適集社会の実現

働き方改革の促進

(働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 43)

##### 成果目標

- ◆デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業(従業員31人以上)の割合  
(R4 目標)40.0% (R7 目標)50.0%

##### ・新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の導入促進

テレワーク等の導入における県内企業の成功事例を創出し、そのメリットやノウハウをセミナー等により普及・啓発するとともに、ノウハウ不足等の理由でテレワークを導入できていない企業に対する体験・着手支援に取り組む。

□働き方改革推進事業(新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進) 14百万円

≪DX関連≫

- ・ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。

新たな事業展開に向けたチャレンジ支援

(中山間地域：ワーク No. 87)

##### 成果目標

- ◆サテライトオフィス進出決定累計件数  
(R2 実績)18件 (R4 目標)39件 (R7 目標)84件

##### ・様々な人が、地域特性を生かして働き続けられる環境づくり

サテライトオフィスの誘致に取り組む中山間地域を有する市町それぞれの地域特性を生かした誘致策が展開できるよう、先行事例の共有などを通じた取組の後押しを行う。

また、デジタル人材、デジタル企業、市町がつながる場として開設したオンライ

ンコミュニティにおいて、引き続き、本県中山間地域に進出した企業の先行事例の紹介や、市町及び登録企業からの情報提供などを通じ、交流の場としての機能をより高め、登録者の裾野を拡大する。

そのうえで、登録者の中から本県への進出を検討するデジタル企業並びに、その企業とマッチする人材の確保を進めるとともに、ひろしま暮らしサポートセンターと合同での移住セミナーの開催など、移住施策とも連携した取組に注力していく。

#### □チャレンジ・里山ワーク拡大事業 94 百万円 <<DX関連>>

- ・ 市町が行う、企業の「お試し勤務施設」の整備に要する経費の一部を支援
- ・ 市町と連携して、民間事業者による「コワーキング施設」の整備を支援
- ・ 首都圏企業と専門人材のマッチング
- ・ 市町が行う誘致・受入体制の強化に対する支援
- ・ サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信
- ・ ビジネスコミュニケーションツールを活用した広報及び専門人材の確保

### 持続可能な生活交通体系の構築

(中山間地域：ワーク No. 90)

#### 成果目標

#### ◆新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)

(R3 実績)7 件 (R4 目標)11 件 (R7 目標)19 件

#### ・ 広島型M a a S の推進

中山間地域での社会実装が可能な「M a a S を活用した新しい交通サービス」のモデルを構築するとともに、交通政策を担う市町職員に対する研修や、データ活用に向けたダッシュボードの構築など、全県的な「広島型M a a S」の展開に向けた基盤づくりに取り組む。

#### □広島型M a a S 推進事業 54 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

- ・ 調査事業 (地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり)
- ・ 総合事業 (M a a S の社会実装に向けた実証実験)
- ・ 交通政策を担う行政職員の人材育成
- ・ データ活用に向けたダッシュボードの構築

## ② 激甚化・頻発化する気象災害等への対応

ハード対策等による事前防災の推進

(防災・減災：ワーク No. 29)

### 成果目標

#### ◆河川の要整備延長

(R2実績)176.8km (R4目標)153.9km (R7目標)147.8km

#### ◆土砂災害対策整備箇所数

(R2実績)約 3,360 箇所 (R4目標)約 3,530 箇所 (R7目標)約 3,710 箇所

#### ◆緊急輸送道路の防災対策実施済延長

(R2実績)454.5km(28%) (R4目標)503.2km(31%) (R7目標)799.2km(49%)

### ・防災施設整備等による事前防災の着実な推進

平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨等による被災地の早期の復旧・復興のため、公共土木施設や農地・農業用施設の災害復旧などの災害関連工事や、再度災害防止に向けた河川における改良復旧事業及び砂防激甚災害対策特別緊急事業等に全力で取り組む。

また、激甚化する気象災害や巨大地震から人命を守り、社会経済活動への影響を最小限とするため、社会資本未来プラン及び事業別整備計画等に基づき、市街地や住宅地における浸水被害を軽減するための治水対策や、防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策、緊急輸送道路の橋梁耐震補強や法面对策など、より効果的かつ効率的な防災施設整備による事前防災を着実に推進していく。

さらに、流域における治水対策の全体像を示した「流域治水プロジェクト」について、令和2年度末に策定した県内一級水系及び二級水系手城川に続いて、他の二級水系においても現在策定に向けて取り組んでいるところであり、引き続き国や市町、地域住民・企業などあらゆる関係者が協働して、河川改修や雨水貯留施設整備、ため池の活用、防災まちづくり等、総合的・多層的に治水対策に取り組んでいく。

ため池対策については、ハザードマップの作成と公表を促進し、住民の迅速な避難に必要となる情報の認知を高めるとともに、健全度や決壊した場合の影響などを考慮しながら、補強・廃止工事を計画的に進める。加えて、広島県ため池支援センターを活用しながら管理者を技術的にサポートする仕組みを充実させる。

建築物の耐震化については、引き続き、所有者に対する戸別訪問等による取組を実施し、補助事業の活用を通じた耐震改修、建替え、除却の促進を図る。

□復旧・復興，防災・減災対策〔公共事業〕 83,465 百万円（12月・2月補正を含む）

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や河川堤防・護岸、防波堤などの防災施設を整備する。

- ・ 砂防・治山ダム等の整備
- ・ 河川堤防・護岸等の施設整備
- ・ 緊急輸送道路における法面对策や橋梁耐震補強の実施等
- ・ 防波堤等の海岸保全施設の整備等
- ・ ため池の総合対策（補強工事等）の実施 など

□建設技術者等雇用助成事業 20 百万円

県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

- ・ 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者のうち、一定の資格を有する 70 歳未満の者を 1 年以上継続して雇用する事業主に対する助成金の支給

□建築物耐震化促進事業 175 百万円

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

- ・ 民間大規模建築物の耐震化の促進
- ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
- ・ 住宅の耐震化の促進

防災教育の推進

（防災・減災：ワーク No.31）

成果目標

◆マイ・タイムラインを作成している人の割合

（R2 実績）4.9% （R4 目標）38.9% （R7 目標）60.0%

- ・ 「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の推進
- ・ 防災アプリを活用した適切な避難行動の促進

小学校に加え、中学校や自主防災組織等を対象に、防災教育を実践する推進員の派遣による出前講座や地域の防災教室を開催するなど、「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の更なる推進に取り組むとともに、マイ・タイムライン

の機能を実装した防災アプリをより多くの県民に活用いただけるよう、各ターゲット層に応じた効果的なプロモーションを展開していく。

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 172百万円

- ・ ひろしまマイ・タイムラインを普及促進するための、小学校・中学校への出前講座の充実及び自主防災組織等を対象とした防災教室の実施
- ・ マイ・タイムラインを実装した防災アプリの活用を促進するための広報プロモーションの展開 など

きめ細かな災害リスク情報の提供

(防災・減災：ワーク No. 32)

成果目標

◆水害・土砂災害リスクの認知度

(R2実績)77% (R4目標)87% (R7目標)100%

- ・ 居住する地域や個人ごとに応じた様々なリスク情報をリアルタイムで県民に発信
- ・ 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築

地先ごとの洪水危険度を伝える水害リスクラインの提供については、構築した水位予測モデルの試行運用を開始し、精度の検証を行うとともに、予測精度向上のための簡易型水位計の設置を進めるなど、運用に向けた取組を推進する。

民間防災アプリなど様々な媒体を活用した防災情報の発信については、洪水浸水想定区域図などの防災情報について、民間企業と連携した情報の発信を推進していく。

土砂災害警戒情報の精度向上や発表区分の細分化については、更なる土砂災害警戒情報の精度向上のため、気象庁や市町の意向、災害や降雨状況等を把握・分析・考察しながら、効果の検証や発表基準の更なる見直し等を適宜実施していく。

水害リスク情報空白地帯解消のための中小河川の洪水浸水想定区域図等の作成については、引き続き、市町における避難計画やまちづくりへの活用を目的に、より中高頻度の降雨を対象とした多段階の浸水想定区域図の作成を進める。また、生活空間に想定される浸水深を示した標識（まるごとまちごとハザードマップ）の設置についても、計画的に実施していく。

土砂災害警戒区域等を示した標識の設置については、土砂災害警戒区域等の認知度の向上を図るため、令和5年度までに土砂災害警戒区域等を有する県内420小学校区を対象とし、土砂災害警戒区域等を示した標識を小学校正門付近などに計画的に設置していく。



土砂災害警戒区域等の3Dマップ化とAR技術の活用による災害リスクの可視化については、「土砂災害ポータルひろしま」の砂防出前講座等の防災教育への活用や効果の検証を行うとともに、洪水浸水想定区域等他のハザード情報との重ね合わせや立体化など、3Dマップ化とAR表示に関する情報の拡充に取り組む。

□防災・減災対策〔公共事業〕 475百万円（2月補正を含む）

〔P30の復旧・復興，防災・減災対策の内数〕

- ・ 水害リスクラインの構築
- ・ まるごとまちごとハザードマップの実施
- ・ 土砂災害警戒区域等を示した標識設置
- ・ 防災情報提供システムの充実 など

## 災害に強い都市構造の形成

（持続可能なまちづくり：ワーク No. 81）

### 成果目標

◆市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合

（R3実績）0% （R4目標）0% （R7目標）8%

### ・市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入

市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組を進め、災害ハザードエリアにおける開発を抑制する必要がある。

この取組に対する住民等の意識醸成を図るため、ホームページや広報誌等による周知を図りながら、地元説明会などの準備が整った箇所から市町と連携して地域との調整を進め、市街化調整区域に編入する箇所を確定する。

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 7百万円

- ・ 市町と連携し、編入区域の確定に向けた地元説明会などの実施

### ③ デジタル化への対応

#### 仕事・暮らしDX

#### 学びの変革の推進

(教育：ワーク No. 8)

#### 成果目標

◆8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合

(実績)小:55.2%(R1) 中:51.9%(R1) 高:43.7%(R2)

(R4 目標)小:85% 中:83% 高:80% (R7 目標)小:100% 中:100% 高:100%

◆カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合

(R2 実績)91.6% (R4 目標)98.0% (R7 目標)100%

◆課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合

(R1 実績)小:94.4% 中:93.3%

(R4 目標)小:100% 中:100% (R7 目標)小:100% 中:100%

- ・ 児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動の充実に向けたカリキュラムの質的向上
- ・ 教員の資質・能力の向上

デジタル技術の進展・高度化をはじめ、社会環境や国際情勢等が、急速かつダイナミックに変貌していくことが予測される中、このような変化にも柔軟に対応し、活躍できる人材を育成していくことが一層重要となっており、こうした人材を育成していくため、「学びの変革」を更に加速させていく必要がある。

児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動の充実に向けた、カリキュラムの質的向上については、小・中学校間で系統的に資質・能力を育むことを目指したカリキュラムの開発や、高等学校段階における、学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発等のモデル事業に取り組みつつ、その成果を全県で共有していく。

加えて、高等学校段階では、モデル事業の普及後を見据え、文理や教科の枠を越えて、生徒が自身の興味・関心に応じて、探究的に学ぶことができるカリキュラムの将来的な全県展開を目指した研究に着手する。

また、小・中学校段階では、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた多様な学びの選択肢の提供に向けた効果的なカリキュラムの在り方等についての実証研究によるこれまでの成果を基に、各市町で個別最適な学びを推進できるよう、実践報告会の実施や、これらの実証研究を踏まえた取組を実施する市町への指導助言を行うことにより、支援していく。

更に、全ての教員が児童生徒の学びを支えるファシリテーターとしての役割を担

うことができるよう、民間プログラムを活用しながら、PBLの視点を取り入れた教員研修を行い、教員の資質・能力の向上に取り組むとともに、令和6年度以降は民間プログラムを活用せず県単独で同様の研修が実施できるよう、指導者の養成を行っていく。

また、学校生活や学習において、デジタル機器をツールとして日常的に活用できる環境の構築に向けて、デジタル技術を活用した授業スキルの向上を図るための教員研修を継続して行っていく。

□「学びの変革」推進事業【一部新規】 336 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

[カリキュラムの質的向上]

- ・ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発
- ・ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 など

[探究的な学びに必要な学習環境の充実]

- ・ デジタルを基盤とする環境整備
- ・ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上
- ・ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進
- ・ STEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実 など

[主体的な学びを促す授業イメージの共有]

- ・ 「学びの変革」推進に向けた授業イメージの共有 など

## 高等教育の充実

(教育：ワーク No.9)

### 成果目標

◆遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数

(R2 実績)— (R4 目標)14 大学・短大 (R7 目標)25 大学・短大

### ・大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進

高等教育段階におけるデジタル分野への対応として、県内大学・短大の学生が必要なデジタルリテラシーを修得できる環境整備に向け、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学等のネットワーク化を促進するとともに、リテラシーレベルのカリキュラムについて、県内大学等への提供を開始する。

□魅力ある高等教育環境構築事業（大学の魅力づくり推進事業） 86 百万円 ≪DX関連≫

[遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化]

- ・ 遠隔講義システム関連機器の整備支援

[デジタルリテラシー教育の推進]

- ・ リテラシーレベルのカリキュラムの県内大学等への提供 など

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 14)

県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 15)

#### 成果目標

##### ◆「健康経営」に取り組む中小企業数

(R2実績)2,002社 (R4目標)3,500社 (R7目標)5,600社

- ・健康データとデジタル技術を活用した健康づくりの推進
- ・「健康経営」実践企業の拡大推進

健康経営に取り組む県内企業と連携し、働き盛り世代の従業員に対して、健診データを活用し、AI技術を用いた将来の健康リスクの「見える化」やスマートフォンのアプリ等を活用した生活習慣の改善方法の提案により、行動変容につながる実効性のある取組を検証する実証試験を進め、アジャイル開発手法の考え方を参考に、繰り返し介入内容の見直しを行うことで、健康データとデジタル技術を活用した健康づくりを推進するための効果的な介入方法及び効果に関するエビデンスを蓄積する。

従業員の約8割を占める中小企業をターゲットに、セミナーの開催等により、引き続き、県内中小企業に対する健康経営の普及を加速するとともに、健康経営優良企業表彰により、好事例を広く展開することで、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、将来的な健康寿命の延伸につなげていく。

#### □働き盛り世代の健康づくり推進事業 43百万円 <<DX関連>>

[「健康経営」セミナー及び優良企業表彰]

- ・ 経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催
- ・ 経営者等を対象に、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催
- ・ 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰

[連携協力協定締結企業を通じた働きかけ]

- ・ 健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ

[健診情報等のデータ活用に係る検討]

- ・ 若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討

## 成果目標

## ◆オンライン診療料届出医療機関の割合

(R1実績)4.5% (R4目標)13% (R7目標)25%

## ◆オンライン服薬指導を行う薬局の割合

(R4目標)7.8% (R7目標)15%

## ・医療分野のDX推進

「広島県版PHRの構築」について、広島県地域保健対策協議会での検討を踏まえた具体化やデータ収集の推進を、また救急・災害等の備えとして、「救急支援・災害対策システム」の試行の検証を踏まえつつ同システムの県内自治体への横展開を進めていく。

また、オンライン診療・服薬指導については、令和3年度の試行状況をもとに、好事例の横展開及び医師等に対する知識の習得支援を進めるとともに、診療や薬歴等のデータを収集し、調査を行いながら、医療機関や県民への普及に取り組む。

□新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業） 12百万円

◀DX関連▶ [P9参照]

## 成果目標

## ◆リスキリング推進宣言企業数

(R4 目標)100 社 (R7 目標)200 社

## ・成長分野への労働移動の促進

デジタル化による技術革新は、省人化による労働力不足の解消につながる反面、従来の雇用が失われる可能性が指摘されており、デジタル分野をはじめとした成長分野への労働移動を進めるため、企業のリスキリングの推進など、産業DXを牽引する人材の育成の仕組みを検討・実施する。

## □リスキリング推進企業応援プロジェクト【新規】 146 百万円 ≪DX関連≫

## ≪人材育成関連≫

労働移動が可能となるスキル・知識の習得支援や、県内企業におけるリスキリングの重要性について理解を促進する機運醸成等により、円滑な労働移動の実現を図る。

[デジタル基礎知識習得支援]

- ・ 社会人共通のデジタル基礎知識であるITパスポート取得支援

[労働移動の実現に向けた対応策の検討]

- ・ 産学官等が参画する協議会の設置

[リスキリングの機運醸成]

- ・ 経営者を対象とした研修の開催
- ・ 従業員を対象としたセミナー等の開催
- ・ リスキリング推進宣言企業制度の創設

## 成果目標

## ◆スマート農業の活用割合

(R2 実績)6% (R4 目標)9% (R7 目標)15%

## ・農業経営モデル構築のためのスマート農業技術の実証

県内で生産量などが多い品目について、中山間地域に適応した技術の開発と改良を行い、収益性の高い経営モデルを構築して、県内各地にスマート農業の実践を進める。

令和3年度から実証を開始した、ほうれんそうなどの軟弱野菜、ねぎ及びぶどうの3つのテーマに加え、新たに3つのテーマを選定し、実証試験を行う。

また、スマート農業の普及を加速させるため、生産データの蓄積を進めるとともに、先進県と連携してデータを多くの農業者間で共有することで、技術の導入効果を最大限発揮できる環境整備に取り組む。

### □ひろしま型スマート農業推進事業 136百万円 <<DX関連>>

[現地実証試験の実施]

- ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施
- ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出

[コンソーシアムによる技術の検討]

- ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織
- ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良
- ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討

### □経営力向上支援事業（高度技術導入モデル実証） 3百万円 <<DX関連>>

[高度技術導入モデル実証]

- ・ ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証

## 地域社会DX

データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進  
（持続可能なまちづくり：ワーク No. 83）

### 成果目標

◆デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)

(R2実績)6市町 (R4目標)10市町 (R7目標)23市町

## ・都市計画基礎調査情報のオープンデータ化による利活用

都市の現況や将来の見通しを把握するため、令和3年度から5年度にかけて実施する都市計画基礎調査において、引き続きオープンデータ化や3D都市モデルの構築に向けた調査を進めるとともに、データと新技術の利活用事例等を市町と共有しながら、スマートシティ化を促進する。

□都市計画基礎調査〔公共事業〕 62百万円 <<DX関連>>

- ・ オープンデータ化を前提とした都市計画基礎調査の実施
- ・ 3D都市モデル構築に向けたデータの整備

## 行政DX

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

(防災・減災：ワーク No. 30)

### 成果目標

◆プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数

(R2実績)0市町 (R4目標)6市町 (R7目標)23市町

◆主要な土木構造物におけるCIM業務の活用割合

(R2実績)0% (R4目標)20% (R7目標)100%

## ・D o b o X運用開始など広島デジフラ構想に掲げる取組の推進

「広島デジフラ構想」に基づき、データの一元化・オープンデータ化を可能とするインフラマネジメント基盤「D o b o X」の運用を開始し、3次元点群データの提供など、民間事業者等のデータ利活用を促進するとともに、建設分野の生産性向上を図るため、地形や橋梁等の構造物を3次元モデルで設計するCIMの活用拡大など、広島デジフラ構想に掲げる取組を推進する。

□インフラマネジメント基盤構築事業 35百万円 <<DX関連>>

県が保有するインフラデータを誰もが利活用できるようデータを一元化・オープン化し、民間企業等とのデータ連携を推進する。

- ・ データ追加や国・市町・民間企業等とのデータ連携を拡大
- ・ 基盤の保守管理を委託



## デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

□広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 29 百万円 ≪DX 関連≫

≪人材育成関連≫

県全体のDXを加速させるため、「広島県DX推進コミュニティ」を中心として、県内企業・事業者・教育機関等が協調・協働し、理解・実践意識の醸成、人材育成、データ利活用の推進に取り組む。

- ・ 民間企業・県・市町を対象とした研修やセミナーの開催，有識者や経営者等へのインタビュー，ホームページや講演等における情報発信，相談対応
- ・ DX実態調査
- ・ データを活用できる力を身に着ける研修 など

## (4) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

### ① 県民の挑戦を後押し

#### ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実 (子供・子育て：ワーク No. 1)

- ・ひろしま版ネウボラの構築に向けた取組 (再掲)
- ・リスクが表面化する前に予防的な支援を届ける仕組みの構築 (再掲)

□ひろしま版ネウボラ構築事業 105 百万円 <<人材育成関連>> [P14 参照]

□子供の予防的支援構築事業 179 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>> [P15 参照]

子供の居場所の充実

(子供・子育て：ワーク No. 2)

#### 成果目標

##### ◆保育所の待機児童数(4/1 時点)

(R2 実績)14 人(R3.4.1) (R4 目標)0 人 (R7 目標)0 人

##### ◆就業保育士数(4/1 時点)

(R1 実績)14,180 人 (R4 目標)14,804 人 (R7 目標)14,324 人

- ・待機児童解消に向けた保育所入所事務デジタル化の促進

A I を活用した保育所入所調整事務の最適化・効率化に取り組むとともに、県民サービスの向上のため、市町と連携して、県内全ての市町における入所事務全般のデジタル化について検討を進める。

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】 399 百万円 <<DX関連>>  
<<人材育成関連>>

[待機児童の解消]

- ・待機児童解消のため、デジタル技術 (A I) の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援
- ・待機児童の大半を占める 1・2 歳児を積極的に受け入れる保育施設に対して、保育士の人件費相当額の補助

- ・ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助 など

[保育士の確保]

- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修会等の開催
- ・ 保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築
- ・ 保育に関するワンストップサイトである「保育士ポータルサイト（仮称）」の開設 など

## 児童虐待防止対策の充実

(子供・子育て：ワーク No. 4)

### 成果目標

#### ◆児童虐待により死亡した児童数

(R2実績)2人 (R4目標)0人 (R7目標)0人

#### ◆子ども家庭総合支援拠点の設置市町数

(R2実績)6市町 (R4目標)23市町 (R7目標)23市町

### ・こども家庭センターの機能強化

県全体としての児童虐待対応力強化に向け、体制構築や研修等の充実などを図りつつ、令和2年度に発生した死亡事案による検証結果を踏まえ、令和4年度は、外部人材の経験とスキルや視点を取り入れながら、こども家庭センターにおける職場の活性化と効果的な業務改善策の実現に取り組むとともに、子供の権利を擁護する取組として、子供の意見を聴く機会や自ら意見を述べる機会の確保など、子供を支援する仕組みを構築する。

#### □児童虐待防止対策事業【一部新規】 224百万円 <<人材育成関連>>

- ・ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置
- ・ こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施や専門家の派遣
- ・ 外部人材活用によるこども家庭センターの業務改善等の実施
- ・ 子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施 など

## 成果目標

## ◆自己評価を実施している園・所の割合

(R2実績)88.2% (R4目標)90% (R7目標)100%

## ◆「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合

(R2実績)85.8% (R4目標)88% (R7目標)91%

- ・園所等における教育・保育の質の向上に向けた幼児教育アドバイザー訪問事業の活用促進，自己評価の手法の開発
- ・園所等と小学校が子供たち一人一人の育ちや支援の在り方を共有するための取組の充実
- ・乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方の共感的理解の促進に向けた学習コンテンツの作成及び効果的な情報発信による家庭教育支援の充実

園所等に対する各種研修の参加者数やアドバイザー訪問の訪問件数等は増加傾向にあるが、本県の目指す乳幼児の姿に対する更なる理解浸透や園所等の教員・保育士の資質向上等に向け、より多くの園所等での参加・活用を促していく。特に、アドバイザー訪問事業については、より具体的に訪問内容や活用の効果を紹介することなどにより、未訪問園所等の活用を促していく。

また、園所等において子供の見取りが客観的に行われ、日々の教育・保育の振り返りに活用されるような指標の開発に取り組む。

幼保小連携教育の推進については、子供たちが園所等から小学校へスムーズに移行するための接続カリキュラムの作成等に取り組んできたところであるが、園所等と小学校が子供たち一人一人の育ちを共有し、小学校教育に生かしていけるよう、小学校の教員等による保育参観等を推進するなど、子供たちの育ちや支援の在り方の共有に向けた取組を充実させる。

家庭教育支援の充実に向けては、全ての保護者に対し、「育みたい子供の姿」や「家庭の役割」、「子供との関わり方」など、保護者が「親」として学ぶべきことを届けていくため、親の関心度や行動特性に対応した効果的なアプローチにより必要な支援や情報を提供していく。

□「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト【一部新規】 88百万円

《人材育成関連》

[教育・保育内容の充実等]

- ・ 教育・保育の質に関する評価指標の検討・開発

- ・ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施
- ・ 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施
- ・ 園所等に対する本の貸出 など

[幼保小連携・接続の推進]

- ・ 幼保小連携・接続に係る研修の実施
- ・ 幼保小連携・接続の推進に係る委託事業の実施 など

[家庭教育支援の充実]

- ・ 「遊びは学び」をはじめとした親に伝えたい内容の共感的理解の促進
- ・ 親の育ちを応援する学びの機会の充実
- ・ 地域による親子支援の推進

[乳幼児教育支援センターの体制整備]

- ・ 専門職員の育成・確保
- ・ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討

## 学びの変革の推進

(教育：ワーク No. 8)

- ・ **児童生徒の主体的な学びを促進する教育活動の充実に向けたカリキュラムの質的向上（再掲）**
- ・ **教員の資質・能力の向上（再掲）**

□ 「学びの変革」推進事業【一部新規】 336 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>  
[P34 参照]

## 学びのセーフティネットの構築

(教育：ワーク No. 10)

### 成果目標

- ◆ 不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合  
(R2 実績)51.5% (R4 目標)52.4% (R7 目標)53.3%

- ・ **不登校等児童生徒の学校・社会とのつながりが途切れないための居場所づくりの推進**

スペシャルサポートルーム（SSR）の整備については、市町教育委員会や学校へのSSRの環境整備や運営、個別のサポート計画の作成などの支援や、FDPAセサメントによる不登校等児童生徒への支援の効果の蓄積・検証を行ってきており、これらの取組の継続に加え、SSR運営ガイドブックの作成や市町教育委員会主催

研修への講師の派遣等を通じて、これまで蓄積してきたノウハウを全県に普及させるとともに、現在、SSRを利用していない児童生徒に対しても支援を行うことで、不登校等児童生徒の居場所づくりをより一層推進する。

フリースクール等民間団体との連携については、フリースクールと県・市町教育委員会に、学校も加えて情報を共有できる仕組みの構築と連携体制構築に係る事例を収集・発信することにより、市町教育委員会及び学校の取組を支援する。

□学びのセーフティネット構築事業 450 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置
- ・ 放課後子供教室，地域未来塾等の実施
- ・ ICT機器の購入に係る給付制度の実施

高等教育の充実

(教育：ワーク No. 9)

・ 大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進 (再掲)

□魅力ある高等教育環境構築事業 (大学の魅力づくり推進事業) 86 百万円 ≪DX関連≫  
[P34 参照]

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 14)

県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

(健康：ワーク No. 15)

- ・ 健康データとデジタル技術を活用した健康づくりの推進 (再掲)
- ・ 「健康経営」実践企業の拡大推進 (再掲)

□働き盛り世代の健康づくり推進事業 43 百万円 ≪DX関連≫ [P35 参照]

がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進

(健康：ワーク No. 16)

成果目標

◆がん検診受診率

(R1 実績) 胃 41.3% 肺 45.9% 大腸 41.0% 子宮 43.6% 乳 43.9%

(R4 目標) 全て 50%以上 (R7 目標) 全て 50%以上

## ・企業や保険者と連携したがん検診・特定健康診査の受診促進

これまで効果のあった企業及び保険者等と連携した個別に受診を促す取組を継続するとともに、ライフイベントの機会を捉えた受診勧奨等に取り組む。

具体的には、全国健康保険協会に加入する中小企業のうち、がん検診未実施又は受診率が低い企業に対して「がん対策職域推進アドバイザー」の訪問（再訪問）による支援を継続し、より効果的な資材の作成や協会けんぽとの協業強化をしながら、がん検診と特定健康診査とがセットになった「生活習慣病予防健診」の実施を促す。

また、既に受診率が高い企業に対しても、従業員の全対象者が受診するよう呼び掛け、がん検診・特定健康診査の受診率底上げを狙う。

加えて、商工会議所等の経済団体が実施する研修会等の会合に出席し、企業の「健康経営」の取組の一環として、「がん検診」についても積極的に受診されるよう働きかけを行い、「がん検診サポート薬剤師」の派遣による「がん検診」の啓発・勧奨を行うなど、事業所としてのがん検診への取組を支援していく。

さらに、市町とも連携し、成人・結婚・退職といったライフイベントの機会を捉えた新たな受診勧奨等にも取り組む。

### □がん対策推進事業（がん検診）【一部新規】 54 百万円

- ・ 職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付）
- ・ ライフイベント（成人）のタイミングを利用した女性若年層に対する子宮頸がん検診の受診勧奨
- ・ 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援 など

高度医療機能と地域の医療体制の確保

（医療・介護：ワーク No. 19）

- ・ 医療の高度化と医師の偏在解消（再掲）
- ・ 地域医療構想の着実な推進（再掲）
- ・ 医療分野のDX推進（再掲）

### □地域医療介護総合確保事業【一部新規】 7,276 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

[P16 参照]

### □総合診療専門医確保・育成事業【新規】 3 百万円 <<人材育成関連>> [P16 参照]

### □新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業） 12 百万円

<<DX関連>> [P9 参照]

・防災施設整備等による事前防災の着実な推進（再掲）

- 復旧・復興，防災・減災対策〔公共事業〕 83,465 百万円（12 月・2 月補正を含む）  
[P30 参照]
- 建設技術者等雇用助成事業 20 百万円 [P30 参照]
- 建築物耐震化促進事業 175 百万円 [P30 参照]

・「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の推進（再掲）  
・防災アプリを活用した適切な避難行動の促進（再掲）

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 172 百万円  
[P31 参照]

・居住する地域や個人ごとに応じた様々なリスク情報をリアルタイムで県民に発信（再掲）  
・地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう，個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築（再掲）

- 防災・減災対策〔公共事業〕 475 百万円（2 月補正を含む） [P32 参照]

・D o b o X 運用開始など広島デジフラ構想に掲げる取組の推進（再掲）

- インフラマネジメント基盤構築事業 35 百万円 <<DX 関連>> [P39 参照]



## 成果目標

## ◆交通事故死者数

(R2実績)71人 (R4目標)60人以下 (R7目標)60人以下

## ◆交通事故重傷者数

(R2実績)840人 (R4目標)700人以下 (R7目標)700人以下

## ・交通安全施設等整備による道路交通環境の整備

道路管理者と連携して「ゾーン30」など歩行者視点の安全対策により生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備を推進するとともに、交通安全施設等については、老朽化した交通安全施設の更新や摩耗した横断歩道の補修など適切な維持管理を図りながら、信号灯器のLED化など交通の安全に資する整備を推進する。

□交通安全施設整備費 2,567百万円(2月補正を含む)

- ・ 交通管制システムの更新, 信号機の新設・改良, 道路標識・標示の設置 など

## 成果目標

## ◆犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度

(R2実績)11.2% (R4目標)15%以上 (R7目標)18%以上

## ・犯罪被害者等への支援機能・体制の強化

県内全域を対象とする相談窓口やコーディネート機能の強化等により、支援基盤を整えるほか、犯罪被害者等が置かれている状況について、社会全体の理解促進のための広報を推進する。さらに、被害が潜在化しやすい子供や性犯罪・性暴力被害者について、年代に応じた広報啓発を推進するなど、支援の充実を図る。

## □犯罪被害者等支援事業【一部新規】 8百万円

〔関係機関による連携体制の強化等〕

- ・ 広島県犯罪被害者等支援条例の周知広報
- ・ 犯罪被害者等支援の関係機関会議の開催
- ・ 社会全体の理解や配慮を促進するための啓発

〔犯罪被害者等支援に関する相談体制の強化〕

- ・ 県の総合対応窓口と犯罪被害者等早期援助団体（公安委員会が指定する民間支援団体）の相談窓口の集約
- ・ 福祉等に関する相談体制の充実による窓口のコーディネート機能の強化

〔二次被害の防止・軽減〕

- ・ 二次被害防止・軽減に要する弁護士費用の支援

## 水道事業の広域連携

（治安・暮らしの安全：ワーク No. 42）

### 成果目標

#### ◆県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立

（R4 目標）統合に賛同する市町と企業団を設立

（R5 目標）企業団による事業運営，企業団に参画しない市町とも統合以外の連携を実施

#### ◆広域運転監視システムの導入

（R4 目標）広域運転監視システムの設計・システム構築・テスト

（R6 目標）広域運転監視システムの稼働

- ・ **広島県水道企業団の設立**
- ・ **統合以外の連携策の実施**
- ・ **広域運転監視システムの構築**

市町と県で構成する水道企業団の令和4年11月の設立及び令和5年4月の事業開始に向け，広島県水道企業団設立準備協議会において，運営体制の整備や事業計画の策定等の準備を進める。

統合以外の連携を選択した6市町とは，業務の効率化を図るため，職員研修の共同実施などの連携策を実施可能な取組から開始する。

また，広域連携の取組と併せ，業務の効率化や省力化を図るため，広域運転監視システムの構築など，上下水道DXの具体的な取組を進める。

□水道広域連携推進事業 254 百万円

- ・ 広島県水道企業団設立準備協議会の運営
- ・ 企業団設立及び事業開始に向けた手続・準備
- ・ 統合以外の連携を選択した市町との連携策の検討及び実施

□上下水道DX推進事業 0 百万円（※） ≪DX関連≫

（※）令和5～6年度：債務1,694 百万円

- ・ 広域運転監視システムの整備 など

働き方改革の推進

（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 43）

・新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の導入促進（再掲）

□働き方改革推進事業（新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進） 14 百万円

≪DX関連≫ [P27 参照]

若年者等の県内就職・定着促進

（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 45）

成果目標

◆若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）

（R2 実績）2,928 人 （R4 目標）2,140 人 （R7 目標）1,530 人

◆県外からの移住世帯数（県・市町移住施策捕捉分）

（R2 実績）419 世帯 （R4 目標）594 世帯 （R7 目標）705 世帯

・県内高等学校・大学と連携した中小企業の魅力を知る機会の拡充

大学生等の興味・関心は、首都圏や知名度の高い企業に偏る傾向があるため、高等学校及び大学等との連携を強化し、県内中小企業等の理解を深める出前講座等の実施校を拡大するとともに、新たに高校生の職場体験を組み入れるなど、就職活動前の早い段階から、社員が意欲的に働いている県内中小企業の魅力を知る機会を拡充する。

## □若年者就職による社会減対策事業 40 百万円

### 〔転出抑制〕

- ・ 県内高校等との連携による地元企業の出前講座・職場体験の実施
- ・ 県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施
- ・ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進

### 〔転入促進〕

- ・ 県外大学との連携による学内でのU I J ターン就職相談会・業界研究会等の実施
- ・ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進

### 〔情報発信等〕

- ・ 学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」に高校生向けコンテンツを整備し、就職まで継続的な情報発信の実施
- ・ 求人サイト「ひろしまワークス」を活用し、新卒向け・社会人向け求人企業の情報を発信

## ・ウェブ上の多段的な接点づくり等による東京圏等からの移住促進

「魅力発信」「マッチング」「受け皿づくり」に係る本県独自の取組を一体的に実施することなどにより、コロナ禍においても相談件数や移住実績は着実に向上し、移住希望地域ランキングにおいても上位に定着している。

ウイズコロナの価値観を的確に捉え、潜在的な層も含めた幅広い移住関心層の本県への移住行動を更に促進していくため、他県に先駆けて構築したA I 移住相談のブラッシュアップや、ウェブ上の多段的な接点づくりを拡充し、ウェブからリアルへの人の流れを拡大させる。

## □ひろしまスタイル定住促進事業 98 百万円 <<DX関連>>

### 〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ デジタルマーケティングの手法を用いた移住潜在層も取り込む情報発信
- ・ ホームページによる閲覧者の移住検討熟度の向上促進
- ・ 市町や企業等と連携した移住フェアの実施

### 〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 相談窓口の運営、相談者の来広支援
- ・ A I を活用した相談対応システムの運用・拡充
- ・ 移住希望者と地域を繋ぐ移住セミナーの実施

### 〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 移住者の受け皿となる現地ネットワークづくり
- ・ 移住支援金の交付
- ・ 交流定住促進協議会への参画

- ・空港運営会社と協働した利用促進策の実施による空港利用者増加及び航空ネットワークの拡充（再掲）
- ・多様なニーズに対応したアクセス手段の確保等による空港アクセスの利便性向上（再掲）

□空港振興事業【一部新規】 138 百万円 [P26 参照]

#### 成果目標

- ◆県内港から東南アジア主要港までの外貨コンテナの海上輸送日数(平均)  
(R2実績)14日 (R4目標)14日 (R7目標)11日

- ・ふ頭用地拡張，荷役機械自動化の検討，航路拡充のための誘致活動など港湾物流機能の強化
- ・クルーズ客船の受入施設の整備推進

広島港において引き続き港湾物流用地の造成工事を着実に進めるとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向け関係者と連携して検討し、具体的な整備計画を作成する。

また、航路拡充については、港湾の利用促進のための企業訪問を通じた情報収集、船会社への情報提供など、引き続き誘致活動に係る取組を加速していく。

さらに、アフターコロナを見据え、クルーズ客船の受入環境の充実を図るため、新たな旅客ターミナル等の施設整備等に取り組む。

□港湾特別整備事業費特別会計 2,879 百万円

- ・ 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開
- ・ 広島港出島地区において、広島呉道路 4 車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事に着手

## 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

(交流・連携基盤：ワーク No. 94)

### 成果目標

#### ◆主要渋滞箇所における対策箇所数

(R2実績)15箇所 (R4目標)10箇所 (R7目標)7箇所

### ・基盤となる道路ネットワーク構築

主要渋滞箇所の渋滞を緩和する道路整備を進めること等により円滑かつ迅速な人の移動を実現するため、広域的な連携強化に資する国直轄国道や、市町間の連携強化及び都市交通の高速性・安定性の強化等に資する道路について、完成目標年度に向けて計画的な整備を推進する。

#### □広島高速道路公社出資金・貸付金 1,850百万円

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

- ・ 広島高速5路線29kmのうち、広島高速5号線についてトンネル工事等を推進

## ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

(環境：ワーク No. 95)

### 成果目標

#### ◆太陽光発電導入量

(R1実績)1,359千kW (R4目標)1,518千kW (R7目標)1,669千kW

- ### ・再生可能エネルギーの導入促進
- ### ・広島型カーボンサイクルの構築に向けた取組の推進

広島県地球温暖化防止地域計画を改定し、温室効果ガス削減目標を見直すとともに、その実現に向けて地域脱炭素ロードマップに基づく市町と連携した再生可能エネルギーの導入促進などの取組を充実・強化する。

また、広島型カーボンサイクルの構築に向けて、産学官による協議会を核に、二酸化炭素を化学品や燃料等の原材料として再利用するカーボンリサイクル技術の社会実装に向けた研究開発等を推進する。

□再生可能エネルギー導入促進事業【新規】 28 百万円 (2月補正)

- ・ 第3次広島県地球温暖化防止地域計画を改定, 新たな再生可能エネルギー導入目標の設定
- ・ 太陽光等の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施 など

□環境・エネルギー産業集積促進事業(カーボンリサイクル技術の推進)【一部新規】  
65 百万円 <<ブランド関連>>

カーボンリサイクル技術について, 将来の社会実装に向け, 本県を舞台にした研究・実証の支援や, 産学官のマッチング支援に取り組む。

- ・ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援
- ・ 共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援 など

地域環境の保全

(環境: ワーク No. 96)

成果目標

◆3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, 食品包装・レジ袋)の海岸漂着物量

(R1実績)8.4t (R4目標)8.4t (R7目標)7.9t

・生活系プラスチックごみの海洋流出防止対策

本県の宝である瀬戸内海的环境を保全するため, 2050年までに新たに瀬戸内海に流出する海洋プラスチックごみをゼロにすることを目指し, 令和3年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」において, 引き続き, 3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, 食品包装・レジ袋)の重点的な使用量削減・流出防止に取り組むとともに, プラスチック資源循環促進法の施行を踏まえ, ワンウェイプラスチックの削減や循環的利用の高度化に向けたモデル事業を参画企業等と連携し実施する。

□海ごみ対策推進事業【一部新規】 113 百万円

[海洋プラスチック対策]

- ・ 「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」の運営
- ・ ワンウェイプラスチックの削減や循環的利用の高度化に向けたモデル事業の実施
- ・ ごみステーションや空容器回収BOX等における漏洩防止のモデル事業の実施 など

[海ごみ回収処理等]

- ・ 市町が実施する海ごみ対策への補助
- ・ 海岸漂着ごみの実態把握調査 など

## イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

産業DX・イノベーション人材の育成・集積

(産業イノベーション：ワーク No. 52)

### 成果目標

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数

(R2実績)283人 (R4目標)345人(R3~4累計) (R7目標)900人(R3~7累計)

◆マッチング率(成約数/企業訪問件数)

(R2実績)32.1% (R4目標)22.0% (R7目標)25.0%

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数

(R2実績)23人 (R4目標)90人(R3~4累計) (R7目標)225人(R3~7累計)

◆高度外国人材の県内企業への就職者数

(R2実績)7人 (R4目標)12人(R3~4累計) (R7目標)30人(R3~7累計)

- ・ 価値創出のベースとなるデジタル人材等の育成
- ・ 成長分野への労働移動の促進(再掲)

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 169百万円 <<人材育成関連>>

[プロフェッショナル人材マッチング支援事業]

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート
- ・ 人材受入コストの支援 など

[イノベーション人材等育成事業]

- ・ 新たな事業展開や競争力強化のために社員を国内外の研修に派遣する費用等の支援
- ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援

[広島県ものづくりグローバル人材育成事業]

- ・ 産学官が連携し、アジアや中南米地域から優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施

□リスクリング推進企業応援プロジェクト【新規】 146百万円 <<DX関連>>

<<人材育成関連>> [P37参照]



成果目標

◆生産性向上の取組実施企業数

(R2実績)83社(H29～R2累計) (R4目標)200社(R3～4累計) (R7目標)500社(R3～7累計)

・社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出

中小企業・小規模企業の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に向けた事業化プロジェクトを中長期的に持続できる環境が必要であるため、事業化プロジェクトについて事業を軌道に乗せ、更なる市場獲得や拡大を目指せるよう、複数企業での生産性を高める環境整備等の支援に取り組む。

□中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業） 59百万円 ≪DX関連≫

- ・イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施
- ・「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 など

・イノベーション創出の原動力となる人材の育成と集積（再掲）

・国や民間ベンチャーキャピタル、アクセラレータとのマッチング機会の提供、クラウド上でのマッチング機会提供（再掲）

□イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】 208百万円 ≪DX関連≫  
≪ブランド関連≫ ≪人材育成関連≫ [P21 参照]

□ひろしまサンドボックス推進事業 150百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫  
≪人材育成関連≫ [P22 参照]

□ひろしまサンドボックス実装支援事業【新規】 200百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫  
[P22 参照]

- ・デジタル企業、本社・研究開発機能等多様な人材・企業の集積のための取組（再掲）
- ・設備投資の促進による製造業等の拠点機能強化（再掲）

□企業立地促進対策事業 7,409 百万円【一部新規】 <<DX関連>> [P23 参照]

成果目標

◆企業経営体数

(R2 実績)27 経営体 (R4 目標)28 経営体 (R7 目標)54 経営体

- ・食のバリューチェーンを担う事業者と経営体が連携したイノベーションによる新たなビジネスの創発

経営体等の「稼ぐ力」を高めるため、マーケットインの視点で生産から販売にかかるバリューチェーンを構成する様々な事業者と経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながらイノベーションを起こし、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進める。

□食のイノベーション推進事業【新規】 50 百万円

[新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ]

- ・ 意欲ある農業経営体と企業のニーズの発掘
- ・ 新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援
- ・ 農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援

[プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現]

- ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援
- ・ 現地実証に係る経費の支援

成果目標

◆肥育経営体における比婆牛飼養頭数

(R2 実績)313 頭 (R4 目標)600 頭 (R7 目標)800 頭

## ・比婆牛のブランド向上

広島和牛を振興する上で、ブランド化の推進が重要であるため、まずは比婆牛のブランディングを進めていく。

ブランド戦略に基づき、料理人と連携した営業実証の強化や魅力の訴求により、高級飲食店での取扱いを拡大する取組を進める。さらに、鹿児島県で10月に開催される和牛オリンピックへの参加を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりを情報発信することで、広島和牛に対する共感を高め、ブランド価値向上につなげる。

### □広島和牛ブランド構築事業【一部新規】 29百万円 ≪ブランド関連≫

[広島和牛ブランド創造事業]

- ・ 比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化
- ・ 比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上
- ・ 広島和牛の認知向上に向けたPR

[広島和牛付加価値向上支援事業]

- ・ 第12回全国和牛能力共進会への出品・成果のPRに対する支援等

## 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(農林水産業：ワーク No. 67)

### 成果目標

#### ◆ICT漁獲技術導入地区数(累計)

(R2実績)0地区 (R4目標)2地区 (R7目標)6地区

## ・瀬戸内の地魚のブランド化

瀬戸内の地魚の持つ強みを生かしたブランド戦略に基づき、前浜の多様な旬の白身魚を、瀬戸内の四季とともに提供するなど広島を訪れる人に地魚を提供する取組を新たに開始する。

### □瀬戸内地魚のブランド化推進事業【新規】 10百万円 ≪ブランド関連≫

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島の食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

[飲食店における営業実証]

- ・ 季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発
- ・ 来店者の瀬戸内地魚に対する評価の把握

- ・ 地魚の調達から料理提供までの課題の抽出

[地魚の魅力を生かした商品開発]

- ・ 地魚の魅力を引き出す訴求力のあるツアー等の企画

[地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の構築]

- ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築
- ・ 効果的な情報発信方策の検討・実施
- ・ 広島の水産関係者と流通，飲食等関係者との連携体制構築

□水産業スマート化推進事業（水産資源の回復） 25 百万円 ≪DX 関連≫

デジタル技術の活用による水産資源回復に向けた漁場環境改善等により，瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

[水産資源の回復]

- ・ 海底耕うんの実施
- ・ 海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証
- ・ ガザミ，キジハタの集中放流

ブランド価値の向上につながる魅力づくり (観光：ワーク No. 68)

誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備 (観光：ワーク No. 69)

広島ファンの増加 (観光：ワーク No. 70)

- ・ 自発的マーケティングとその仕組みの構築 (再掲)
- ・ ブランド価値の向上につながる魅力づくり (再掲)
- ・ 誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備 (再掲)
- ・ 広島ファンの増加 (再掲)

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 726 百万円 ≪DX 関連≫ ≪ブランド関連≫

[P25 参照]

誰もがスポーツに親しむ環境の充実 (スポーツ・文化：ワーク No. 72)

成果目標

◆スポーツを直接観戦した県民の割合

(R2 実績)26.1% (R4 目標)45% (R7 目標)50%

## ・チーム横断型コミュニティの展開による県内スポーツチームを応援する環境づくり

県内市町が取り組む「わがまち🍀スポーツ」の支援を引き続き実施していくとともに、本県に存在する様々なスポーツチームを県民全体で応援していく横断型のコミュニティを展開するなど、スポーツに関心を持つ県民の増加につなげる。

### □スポーツを活用した地域活性化推進事業 118 百万円 <<DX関連>><<ブランド関連>>

- ・ 県内市町がわがまち🍀スポーツを推進する際に必要となる、ノウハウや人脈などの人的支援及び補助金による財政的支援
- ・ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開
- ・ スポーツを活用した地域活性化を推進するため、スポーツアクティベーションひろしまの運営

## 文化芸術に親しむ環境の充実

(スポーツ・文化：ワーク No. 74)

### 成果目標

#### ◆文化芸術について関心がある県民の割合

(R2 実績)77.0% (R4 目標)80.2% (R7 目標)85.0%

## ・市町・公立文化施設間のネットワーク体制構築を通じた文化芸術事業の企画・運営に係る課題解決の支援

市町や公立文化施設間のネットワーク体制を新たに構築し、文化資源や取組事例を共有することなどを通じて、それぞれの市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題を解決する支援などに取り組む。

また、モデル的に住民参画型の文化芸術事業を実施し、その事例を展開していくことで、地域における文化拠点を強化し、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

### □地域文化拠点強化事業【新規】 20 百万円 <<ブランド関連>>

- ・ 各市町等が有する文化資源や取組事例等の共有
- ・ 文化芸術事業の企画・運営に資する調査・研究
- ・ 地域住民参画型の文化芸術事業のモデル的实施

成果目標

◆新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数

(R1実績)2本 (R4目標)6本 (R7目標)100本

- ・核抑止に替わる新たな安全保障政策づくり
- ・国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくり

連携協定を締結している世界的研究機関との共同研究や核軍縮研究国際ネットワーク会議での議論を通して、研究成果を取りまとめ、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。

また、国連等と連携し、核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指す多国間枠組みの形成を図るため、各国政府関係者で構成する「フレンズ会合」の設置準備を行う。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）【一部新規】 53百万円 ≪ブランド関連≫ ≪人材育成関連≫

[政策づくり事業]

- ・ ひろしまラウンドテーブル開催
- ・ 核軍縮研究国際ネットワーク会議の運営
- ・ 海外研究機関との共同研究
- ・ ひろしまレポート作成

[多国間枠組み形成事業]

- ・ NPT運用検討会議での働きかけ
- ・ フレンズ会合設置準備
- ・ 国際平和のための対話イベント など

## ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

(産業イノベーション：ワーク No. 49)

イノベーション環境の整備

(産業イノベーション：ワーク No. 51)

### 成果目標

◆1人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)

(R1実績)1,360万円 (R4目標)1,425万円 (R7目標)1,680万円

◆広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数

(R2実績)21社 (R4目標)60社 (R7目標)80社

◆広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数

(R2実績)549人 (R4目標)150人 (R7目標)160人

### ・ものづくり企業や IT 企業、大学等と連携した技術提案力向上に向けた共創活動の促進

ものづくり産業の更なる進化に向けて、サプライヤーの技術提案力強化や技術人材の育成支援を充実・強化するため、より高度な探索・実験テーマの設定や、研修カリキュラムの追加などに取り組む。

また、ものづくりプロセス全体のデジタル化を目的とした「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を通じて、産学官連携による創発的な研究活動を支援するとともに、新たに建設した実証環境(テストベッド)を活用し、研究成果の実証及び地域企業への展開を促進する。

□次世代ものづくり基盤形成事業【一部新規】 161百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

[新技術トライアル・ラボ運営事業]

- ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化
- ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化

[自動車関連産業集積支援事業]

- ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成
- ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 762 百万円 ≪DX 関連≫

≪人材育成関連≫

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理
- ・ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD研修の実施 など

・ 環境変化に対応したものづくり企業の新たな分野等への進出支援

車体の軽量化や車内環境に関するサプライヤーの技術力強化に重点的に取り組んできており、加えて、これらの外部環境の変化に早急に対応するため、地域企業の共創活動の場である「新技術トライアル・ラボ」の機能を強化し、EV（Electric Vehicle）の構造・性能等を部品レベルで評価・検証することにより、電動化に対応した部品の開発やデジタル技術の活用等、新たな分野への挑戦へ向けた支援を行う。

□次世代ものづくり基盤形成事業【一部新規】 161 百万円 ≪DX 関連≫≪人材育成関連≫  
[P62 参照]

広島県の強みを生かした新成長産業の育成

（産業イノベーション：ワーク No. 50）

成果目標

◆健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）

（R2 実績）267 億円（890 億円） （R4 目標）294 億円（980 億円） （R7 目標）345 億円（1,150 億円）

◆環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額）

（R2 実績）732 億円（1,724 億円）

（R4 目標）762 億円（1,825 億円） （R7 目標）892 億円（2,135 億円）

◆環境・エネルギー分野の取組企業数

（R2 実績）129 社 （R4 目標）140 社 （R7 目標）170 社



## ・ゲノム解析・編集技術の県内企業等による産業活用促進に向けた基盤づくり

広島大学と連携し、ゲノム解析・編集技術利用に対する機運醸成や、関心の高い県内企業の参加拡大を図るとともに、技術移転による産業活用につなげていく必要があることから、将来的なゲノム解析・編集技術等の社会実装を視野に広島大学と協働していく県内企業の情報共有・連携・事業化のためのコミュニティづくりを進めるなど、中長期的な事業化支援に取り組む。

### □健康・医療関連産業創出支援事業【一部新規】 107百万円

広島の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援
- ・ 実証フィールドの構築
- ・ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用
- ・ バイオデザインプログラムの推進
- ・ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進

## ・環境・エネルギー分野における新ビジネスの創出

2050年のカーボンニュートラル達成に向けた世界的な動き等の社会環境を機会と捉え、新ビジネスの構想創出からビジネスモデルの策定、開発・実証までを一気通貫で支援する体制を構築する。

また、現在は研究開発段階だが、今後大きな市場として成長が見込まれるカーボンリサイクル技術については、将来の社会実装に向け、本県を舞台にした研究・実証の支援や、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会を通じた産学官の連携機会の提供等による共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援に取り組む。

### □環境・エネルギー産業集積促進事業【一部新規】 212百万円 【一部再掲】

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

[海外展開の加速化]

- ・ 商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援
- ・ 海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援 など

[産学官連携によるSDGsビジネスの推進]

- ・ 事業構想の創出を目指す研究会の開催
- ・ 伴走型によるビジネスモデル創出支援 など

[カーボンリサイクル技術の推進]

- ・ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援
- ・ 共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援 など

スマート農業の実装等による生産性の向上

(農林水産業：ワーク No. 59)

### ・ 農業経営モデル構築のためのスマート農業技術の実証（再掲）

□ひろしま型スマート農業推進事業 136 百万円 <<DX関連>> [P38 参照]

□経営力向上支援事業（高度技術導入モデル実証） 3 百万円 <<DX関連>> [P38 参照]

森林資源経営サイクルの構築

(農林水産業：ワーク No. 64)

#### 成果目標

#### ◆経営力の高い林業経営体数

(R2 実績)4 社 (R4 目標)9 社 (R7 目標)15 社

### ・ 持続的な林業経営の確立

これまでの大型製材工場の整備や、県産材を利用した住宅を建築する取組に対して支援を行うなど、人工林を「伐って、使う」ことに、「植える」ことを加えた一連の循環となる「森林資源経営サイクルの構築」に向けた取組を進めているところであり、引き続き、林業経営適地の集約化や担い手の育成などの生産基盤、森林に関する情報を関係者が共有して利活用するデジタル情報基盤、再造林を確実に実施するための技術基盤の3つの基盤の整備に取り組む。

□森林経営管理推進事業（森林資源経営サイクルの構築） 126 百万円

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

[市町支援]

- ・ 森林集積活動に関する相談体制の構築
- ・ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援
- ・ 航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定

を促進

- ・ 市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修 など

〔林業経営体支援〕

- ・ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援
- ・ 就業希望者・新規就業者に対する個別支援
- ・ 低コスト化等が最適化された技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及 など

#### □林業・木材産業等競争力強化対策事業（森林資源経営サイクルの構築）【一部新規】

156 百万円（2月補正を含む）≪DX関連≫

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

〔持続的林業確立対策〕

- ・ 木材の安定供給に資する搬出間伐を支援
- ・ 間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の導入を支援

〔スマート林業技術等導入支援〕（2月補正）

- ・ 林業の生産性や安全性の向上に向けて、デジタル技術を活用したスマート林業技術等の導入を支援

## ② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

人材の発掘・育成、ネットワークの拡大

(中山間地域：ワーク No. 86)

### 成果目標

#### ◆チーム 500 の新規登録者数

(R2 実績)46 人 (R4 目標)75 人 (R7 目標)75 人

### ・中山間地域における地域づくり活動への機運醸成と人材育成の推進

地域課題解決に取り組む人材の裾野の拡大を図るために開催した「ひろしま さとやま未来博 2021」の参加者等を対象に、実践者との活動機会を作ることなどにより、活動への参画を促進する。

また、実践的な地域づくりのノウハウや手法を学ぶことができる人材養成塾、ひろしま「ひと・夢」未来塾の中で、住民が抱える課題に対応できる人材を育成するなど、地域づくり活動への機運醸成を引き続き進める。

さらに、登録型人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」に登録された地域づくりをリードする人材による、地域を巻き込んだ新しい活動の取組を支援するなど、活動の質の向上を図り、将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境の創出を目指す。

#### □ひろしま里山・人材力加速事業【一部新規】 33 百万円 <<人材育成関連>>

[新たな人材の育成・機運醸成]

- ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」の開講（第8期）
- ・ 未来博参加者等関心層の地域づくり活動参画の機運醸成
- ・ 里山資源を生かした取組の好事例を「ひろしま里山グッドアワード」で表彰

[チーム 500 を活用した活動の活性化]

- ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信
- ・ 地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営
- ・ 産学官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言
- ・ 自主的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 など

#### □元気さとやま応援プロジェクト【新規】 53 百万円 <<人材育成関連>>

- ・ チーム 500 による地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費の支援

・ 様々な人が、地域特性を生かして働き続けられる環境づくり (再掲)

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業 94 百万円 <<DX関連>> [P28 参照]

・ 広島型MaaSの推進 (再掲)

□広島型MaaS推進事業 54 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>> [P28 参照]

成果目標

◆ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数

(R2 実績)11 件 (R4 目標)12 件 (R7 目標)15 件

◆福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数

(R2 実績)3 件 (R4 目標)5 件 (R7 目標)8 件

・ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

広島のと心において、エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島と心会議への支援など、広島市と連携して、官民一体となったまちづくりに取り組む。

備後圏域の玄関口である福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催など、福山市と連携して取り組む。

□都市圏魅力創造事業 7 百万円 <<ブランド関連>>

[広島市との連携]

- ・ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進

[福山市との連携]

- ・ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、ソフト、ハード両面での一体的な取組を支援

〔共通〕

- ・ 先進事例調査・有識者ヒアリング等
- ・ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進

## 機能集約された都市構造の形成

(持続可能なまちづくり：ワーク No. 79)

### 成果目標

#### ◆立地適正化計画策定市町数(累計)

(R2 実績)8 市町 (R4 目標)9 市町 (R7 目標)14 市町

#### ◆広島型ランドバンク事業に着手した市町数(累計)

(R3 実績)1 市町 (R4 目標)2 市町 (R7 目標)4 市町

#### ◆中古住宅の成約戸数の伸び率(R4比)

(R7 目標)R4 比 1.12 倍

- ・ 立地適正化計画策定の推進
- ・ 広島型ランドバンク事業のスキームの検証
- ・ 中古住宅の流通促進に向けた解決策の有効性検証

集約型都市構造の形成に向けた立地適正化計画の策定については、都市計画区域を有する市町において策定に向けた取組を進めており、引き続き、未策定の市町に策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。

また、広島型ランドバンク事業については、モデル地区である三原市本町地区において作成した事業案に基づき区画再編などの取組を実施し、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性の検証を行う。

さらに、中古住宅の流通促進については、事業者・専門家・行政等で構成されるチーム会議を開催し、住宅市場の目指すべき方向性等を共有するとともに、その実現に向けた手法を検討する。併せて、事業者・市町等と連携して、居住誘導区域内の既存住宅の需要と供給がマッチングしない課題等を分析・検証し、解決策の具現化に取り組む。

□持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり，中古住宅の流通促進）

9 百万円

- ・ モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施
- ・ 中古住宅の流通促進に向けた検討チーム会議の開催，解決策の効果検証

・市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入（再掲）

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 7百万円 [P32 参照]

地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

(持続可能なまちづくり：ワーク No. 82)

成果目標

◆魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)

(R3 実績)1件 (R4 目標)2件 (R7 目標)5件

◆県外からの移住者の空き家バンク成約数

(R2 実績)80件 (R4 目標)90件 (R7 目標)120件

◆ひろしまたてものがたりサポーター数

(R2 実績)5,791人 (R4 目標)7,540人 (R7 目標)11,000人

- ・ゆとりと魅力ある居住環境の創出に向けたモデルづくり
- ・空き家活用の推進
- ・地域の特性を生かした魅力ある建築物の創出

ゆとりと魅力ある居住環境の創出に向けたモデルづくりについては、広島型の「適散・適集」なまちづくりの実現に向けて、広島ならではのゆとりと魅力ある居住環境を実現するモデル地区として選定した東広島市広島大学周辺エリアについて、東広島市・広島大学と連携して策定している目指すべき将来ビジョンの実現に向けた具体的な取組を実施するとともに、このモデル事例を県全体へ波及させるため、東広島市以外の市町を対象に新たなモデル地区を選定し、目指すべき将来ビジョンを策定するなど、当該市町等と連携した取組を進めていく。

また、空き家活用検討事業については、専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信を行うことにより移住希望者とのマッチングを促進する。

さらに、ひろしまのブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

□持続可能なまちづくり推進事業（ゆとりと魅力ある居住環境の創出） 12 百万円

- ・ 東広島市広島大学周辺エリアにおいて、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等の取組を支援
- ・ 新たなモデル地区を選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援

□空き家活用検討事業 9 百万円 ≪DX 関連≫

- ・ 空き家活用推進チームによる市町・地域などへの専門家派遣
- ・ 空き家バンクHPによる情報発信

□魅力ある建築物創造事業 3 百万円 ≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫

- ・ 広島型建築プロポーザル方式の実施や市町への普及及び技術支援、事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物、建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信
- ・ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開や建築学生チャレンジコンペを通じたクリエイティブな人材育成

データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進  
（持続可能なまちづくり：ワーク No. 83）

・ 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化による利活用（再掲）

□都市計画基礎調査 [公共事業] 62 百万円 ≪DX 関連≫ [P39 参照]



### 3 令和4年度当初予算案の概要 (国の補正予算を活用した令和3年度補正予算※を含む)

国の補正予算を活用した令和3年度補正予算と一体的に予算編成し、新型コロナウイルス対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指す。

#### (1) 予算規模等 [一般会計ベース]

令和4年度当初予算

1兆1,440億円 (対前年度比+502億円)



国の補正予算を活用した令和3年度補正予算※ 491億円と一体で編成

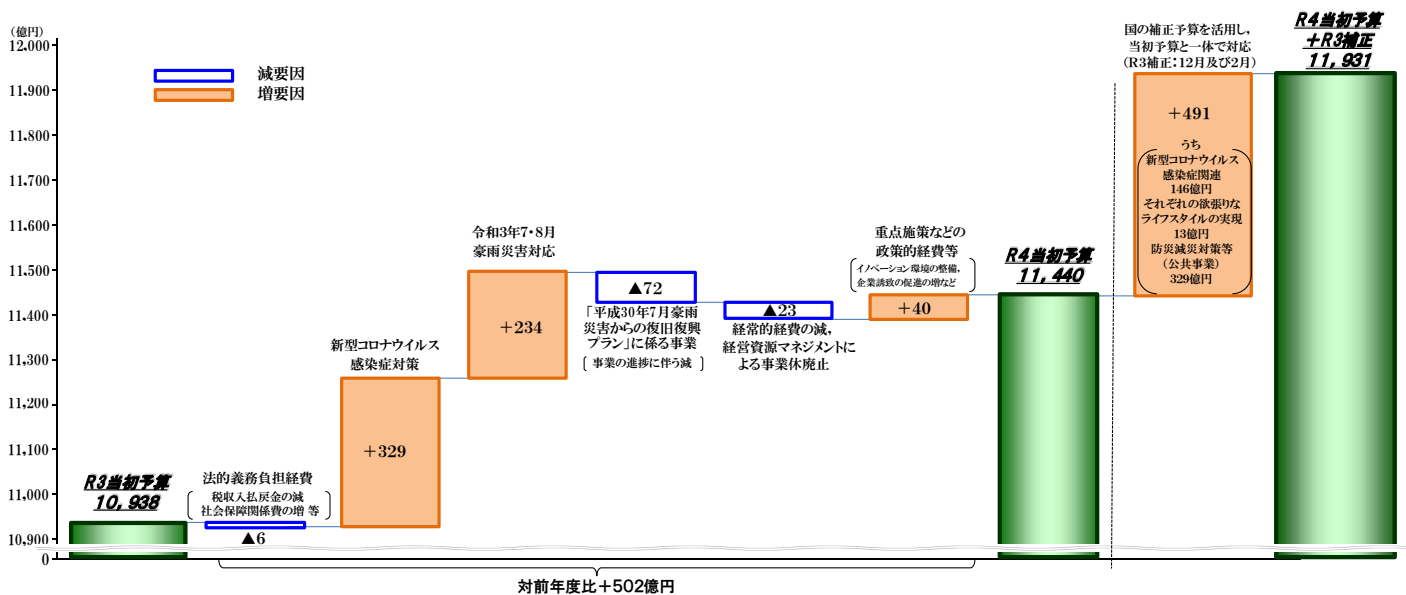
[※令和3年度補正予算のうち12月補正及び2月補正の一部]

令和4年度当初予算  
+ 令和3年度補正予算  
(国の補正予算活用分)

1兆1,931億円 (対前年度比+494億円<sup>[注1]</sup>)

#### (2) 前年度からの主な増減要因

- 社会保障関係費が増となる一方、税収入払戻金<sup>[注2]</sup>が減となり、法的義務負担経費が減少。
- 新型コロナウイルス対策として、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組を最優先で実施。
- 頻発する豪雨災害からの復旧・復興について、令和3年7・8月豪雨災害への対応が増となる一方、平成30年7月豪雨災害対応については、事業の進捗に伴い減少。
- また、厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクへ備える必要があることから、政策的経費として活用可能な一般財源の確保に向け、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底し、経営資源を確保。
- こうした経営資源のマネジメントにより、「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた重点施策の推進などに集中投資。



[注1] 令和3年度当初予算及び令和2年度2月補正予算(国の3次補正活用分)との比較。【参考】前年度:1兆1,437億円

[注2] 税収入払戻金は、過年度に納められた県税について、所得の確定などによる減額に伴い、過大納付となった場合の還付に備えるもの。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

### (3) 重点施策への集中的な取組（主要事業）

#### ア 新型コロナウイルス感染症への対応 926 億円<sup>注4</sup>

新型コロナウイルス感染症への対応 3つの柱	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>注5</sup>
感染拡大防止対策	77億円	73億円	4億円
医療提供体制の確保	345億円	345億円	—
事業継続と雇用維持	482億円	352億円	130億円
その他	22億円	10億円	12億円
計	926億円	781億円	146億円

#### イ アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復 304 億円<sup>注4</sup>

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>注5</sup>
社会の修復と発展に向けた取組	209億円	79億円	130億円
経済の発展的回復	95億円	95億円	1億円
計	304億円	174億円	130億円

#### ウ 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応 849 億円<sup>注4</sup>

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>注5</sup>
適散・適集社会の実現	2億円	2億円	—
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	838億円	573億円	265億円
デジタル化への対応	9億円	9億円	1億円
計	849億円	584億円	265億円

#### エ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 1,094 億円<sup>注4</sup>

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>注5</sup>
県民の挑戦を後押し	1,090億円	825億円	266億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	980億円	715億円	265億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	94億円	94億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	17億円	16億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	3億円	3億円	—
計	1,094億円	828億円	266億円

[注4] 予算額はすべて一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。（重複額、主要事業については、P100～105を参照）

[注5] 令和3年度補正予算とは、国の補正予算を活用した令和3年度12月及び2月補正予算（P98～99）である。

[注6] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

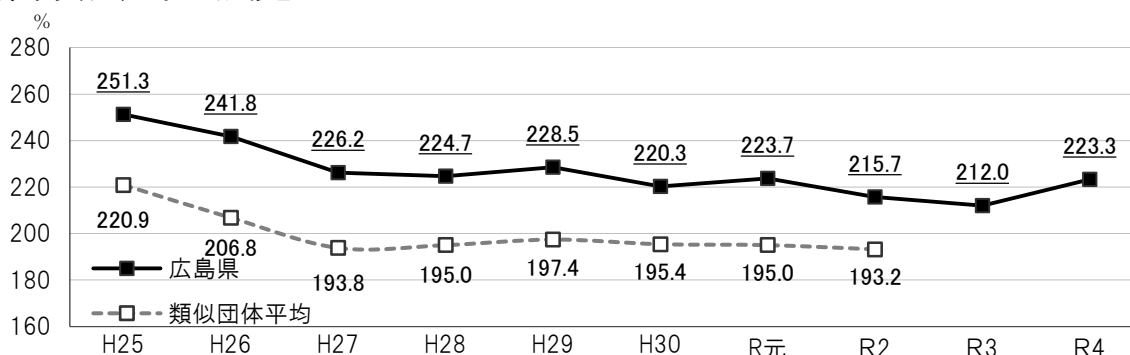
## 4 中期財政運営方針(R3~R7)に基づく財政運営の状況

### (1) 財政運営状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、他県に比べて将来負担比率が高いことなどに加え、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高が増加に転じるなど、厳しい財政状況となっている。
- さらに、新型コロナ対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があるため、180億円の財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にある。
- こうした中においても、プライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底するなど経営資源のマネジメントや、国の交付金などを最大限活用したことなどから、240億円の財源調整的基金残高を確保している。
- また、将来負担比率については、災害対応や県土強靱化の加速に伴い県債発行額が増加する中であっても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き目標達成に向けて県債発行額の適切なマネジメントを行っていく。

財政指標	財政運営目標	R4見込 <sup>※1</sup>	中期財政運営方針でのR4予定
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	240億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	223.3%	222.2%

#### 【将来負担比率の推移】 数値はR2までは決算値、R3は2月補正予算後の見込、R4は当初予算編成時の見込



#### 【参考】

参考指標	R3見込 <sup>※2</sup>	R4見込 <sup>※1</sup>	差引
実質的な県債残高	12,041億円	12,690億円	+649億円
経常収支比率	94.7%	93.9%	▲0.8%

※1 数値は、一定条件のもと、令和4年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 数値は、実質的な県債残高については令和3年度2月補正予算後の年度末残高の見込、経常収支比率については令和3年度当初予算編成時の見込。

## (2) 中期財政運営方針に基づく取組

### 【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

#### [経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
  - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
  - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

### 【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

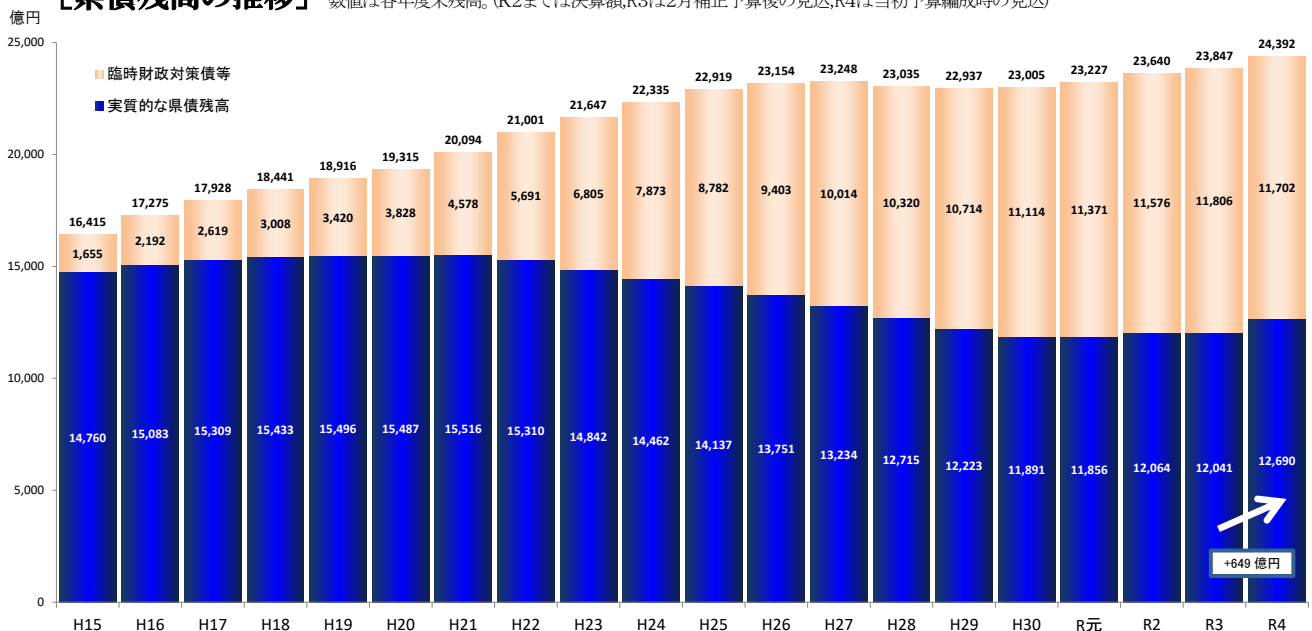
- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

### 【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害、令和3年7・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高<sup>※3</sup>は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和3年度から令和4年度にかけては、県土強靱化の加速や、事業の執行状況を踏まえて令和3年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

### 【県債残高の推移】

数値は各年度末残高。(R2までは決算額,R3は2月補正予算後の見込,R4は当初予算編成時の見込)



※3 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税收等により償還しなければならない県債残高である。

※4 数値は、一定条件のもと、令和4年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

## 【参考】一般会計予算の状況

(単位:億円, %)

区 分		R3 当初予算 A	R4 当初予算		
			B	増減額 B-A	増減率 B/A
歳 入	県 税	3,122	3,403	281	9.0
	地 方 消 費 税 清 算 金	1,236	1,251	15	1.2
	地 方 譲 与 税	341	520	179	52.4
	地 方 交 付 税	1,807	1,850	43	2.4
	地 方 特 例 交 付 金	17	14	▲3	▲18.9
	県 債	1,499	1,027	▲472	▲31.5
	うち臨時財政対策債	780	249	▲531	▲68.1
	国 庫 支 出 金	1,150	1,651	501	43.6
	そ の 他	1,766	1,725	▲42	▲2.4
	計	10,938	11,440	502	4.6
	一 般 財 源 総 額 <sup>※5</sup>	5,756	5,768	12	0.2
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,715	3,709	▲6	▲0.2
	うち社会保障関係費	1,393	1,417	24	1.7
	うち市町への税交付金等	1,552	1,524	▲28	▲1.8
	経 常 的 経 費	3,870	3,851	▲19	▲0.5
	人 件 費	2,399	2,381	▲19	▲0.8
	職員給与費等	2,201	2,182	▲19	▲0.9
	退職手当	198	199	0	0.1
	公 債 費	1,471	1,471	0	0.0
	政 策 的 経 費	3,353	3,880	527	15.7
	うち公共事業費	1,146	1,269	123	10.7
計	10,938	11,440	502	4.6	
	うち一般歳出 <sup>※6</sup>	7,915	8,445	530	6.7

※5 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※6 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものである。

※7 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

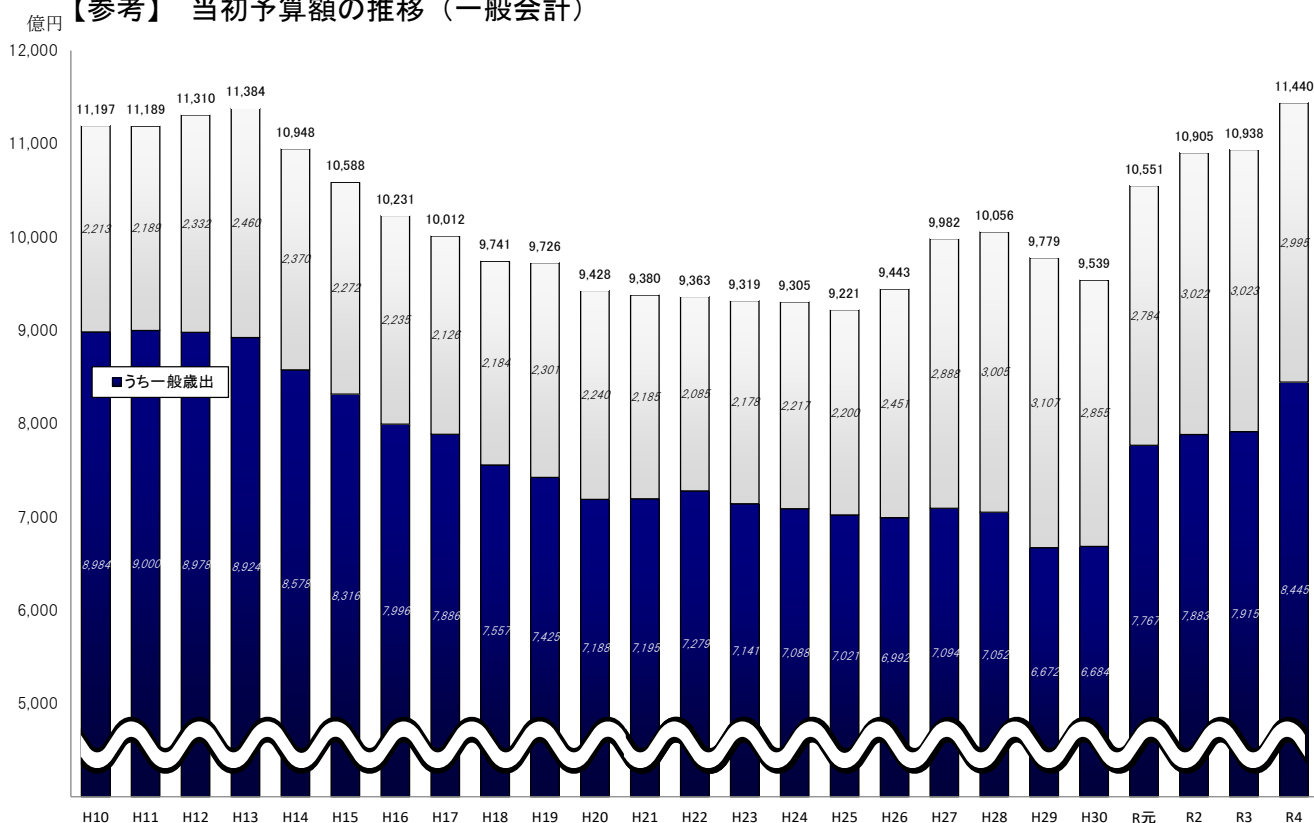
当 初 予 算 関 係 資 料

# I 会計別予算の状況

(単位:百万円, %)

区 分		令 和 3 年 度 初 予 算 額	令 和 4 年 度 初 予 算 額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,093,840	1,144,020	104.6
特 別 会 計	証 紙 等	2,663	3,083	115.8
	管 理 事 務 費	600	638	106.2
	公 債 管 理	265,612	280,263	105.5
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	451	458	101.6
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	234,353	229,598	98.0
	中 小 企 業 支 援 資 金	695	1,859	267.4
	農 水 産 振 興 資 金	9	8	84.0
	県 営 林 事 業 費	589	677	114.9
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	15,501	16,046	103.5
	県 営 住 宅 事 業 費	5,237	6,153	117.5
	高 等 学 校 等 奨 学 金	472	585	123.9
	計	526,183	539,366	102.5
	企 業 会 計	病 院 事 業	31,919	31,609
工 業 用 水 道 事 業		5,371	4,518	84.1
土 地 造 成 事 業		12,310	3,993	32.4
水 道 用 水 供 給 事 業		19,098	17,977	94.1
流 域 下 水 道 事 業		12,582	13,457	107.0
計		81,279	71,554	88.0

【参考】 当初予算額の推移（一般会計）



## Ⅱ 一般会計予算の内容

### (1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円,%)

区分	R3	R4	前年度比較		備考		
			A	B		B-A	B/A
歳入	県 税	3,122	3,403	281	9.0	法人二税の増収 など	
	地 方 交 付 税	1,807	1,850	43	2.4	普通交付税の増	
	県 債	1,499	1,027	▲472	▲31.5	臨時財政対策債の減 など	
	うち 臨時 財政 対策 債	780	249	▲531	▲68.1	(実質的な地方交付税)	
	国 庫 支 出 金	1,150	1,651	501	43.6	新型コロナウイルス感染症対応による増 など	
	そ の 他 の 歳 入	3,361	3,509	149	4.4	地方譲与税の増 など	
	歳 入 合 計	10,938	11,440	502	4.6		
	うち 一 般 財 源 総 額 <sup>※1</sup>	5,756	5,768	12	0.2		
歳出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,715	3,709	▲6	▲0.2		
	うち 社 会 保 障 関 係 費	1,393	1,417	24	1.7	介護保険給付費負担金の増 など	
	うち 市 町 へ の 税 交 付 金 等	1,552	1,524	▲28	▲1.8	地方消費税清算金の減 など	
	経 常 的 経 費	3,870	3,851	▲19	▲0.5		
	人 件 費	2,399	2,381	▲19	▲0.8		
	職 員 給 与 費 等	2,201	2,182	▲19	▲0.9	人事委員会勧告に基づく期末手当の減 など	
	退 職 手 当	198	199	0	0.1		
	公 債 費	1,471	1,471	0	0.0		
	政 策 的 経 費	3,353	3,880	527	15.7		
	公 共 事 業	1,146	1,269	123	10.7		
	補 助 公 共 等	652	670	17	2.6	補助公共事業の増	
	単 独 公 共	299	317	18	6.2	建設事業・維持修繕費の増	
	災 害 復 旧 事 業	194	282	87	44.9	災害復旧事業の増	
	そ の 他 の 事 業	2,208	2,611	403	18.3	新型コロナウイルス感染症対応による増 など	
	歳 出 合 計	10,938	11,440	502	4.6		
	うち 一 般 歳 出 <sup>※2</sup>	7,915	8,445	530	6.7		

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。



## (2) 歳入予算

**歳入総額 1兆1,440億円20百万円** [対前年度: +502億円, +4.6%]

### 〔款別内訳〕

【**県 税**】 持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込んだ令和3年度に比べて281億円の増となる見込みです。

【**地方交付税**】 県税収入の増などにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、令和3年度に比べて487億円の減となる見込みです。

【**国庫支出金**】 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の対応などにより、令和3年度に比べて501億円の増となる見込みです。

【**県 債**】 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は531億円の減となる一方で、その他県債は、令和3年7月・8月豪雨災害などへの対応に伴う公共事業の増などにより、58億円の増となる見込みです。

県債全体では、令和3年度に比べて472億円の減となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R3		R4		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	312,198	28.5	340,294	29.7	28,096	9.0
法 人 二 税	71,131	6.5	97,064	8.5	25,933	36.5
個 人 県 民 税	84,434	7.7	88,259	7.7	3,825	4.5
地 方 消 費 税	82,023	7.5	79,210	6.9	▲ 2,813	▲ 3.4
そ の 他 の 税	74,610	6.8	75,761	6.6	1,151	1.5
地 方 消 費 税 清 算 金	123,600	11.3	125,099	10.9	1,499	1.2
地 方 譲 与 税	34,129	3.1	52,023	4.6	17,893	52.4
地 方 特 例 交 付 金	1,674	0.2	1,357	0.1	▲ 317	▲ 18.9
地 方 交 付 税	180,690	16.5	185,006	16.2	4,316	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	0.1	500	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,569	0.6	6,559	0.6	▲ 10	▲ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	9,756	0.9	9,696	0.9	▲ 60	▲ 0.6
国 庫 支 出 金	114,986	10.5	165,091	14.4	50,105	43.6
財 産 収 入	5,240	0.5	1,204	0.1	▲ 4,035	▲ 77.0
寄 附 金	124	0.0	100	0.0	▲ 24	▲ 19.5
繰 入 金	48,332	4.4	51,782	4.5	3,450	7.1
繰 越 金 ※	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	106,127	9.7	102,625	9.0	▲ 3,502	▲ 3.3
県 債	149,915	13.7	102,684	9.0	▲ 47,231	▲ 31.5
臨 時 財 政 対 策 債	77,956	7.1	24,895	2.2	▲ 53,061	▲ 68.1
そ の 他 県 債	71,959	6.6	77,789	6.8	5,830	8.1
歳 入 合 計	1,093,840	100.0	1,144,020	100.0	50,180	4.6
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	258,646	23.6	209,901	18.4	▲ 48,745	▲ 18.8

※ 繰越金の表記は0百万円ですが、R3, R4ともに予算額は1千円です。

### (3) 歳出予算

歳出総額 1兆1,440億円20百万円 [対前年度：+502億円, +4.6%]

#### 〔性質別内訳〕

【義務的経費】 人事委員会勧告に基づく期末手当の減などにより、義務的経費は令和3年度に比べて8億円の減となる見込みです。

【投資的経費】 令和3年7月・8月豪雨災害などへの対応に伴う公共事業の増などにより、投資的経費は令和3年度に比べて148億円の増となる見込みです。

【投融資関係費】 土地造成事業会計の資金不足に対応するための出資金などにより、投融資関係費は令和3年度に比べて4億円の増となる見込みです。

【その他の行政費】 新型コロナウイルス感染症への対応の増などにより、その他の行政費は令和3年度に比べて358億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R3		R4		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	239,923	21.9	238,054	20.8	▲1,868	▲0.8	
職員給与費等	220,082	20.1	218,190	19.1	▲1,892	▲0.9	人事委員会勧告に基づく期末手当の減▲18
退職手当	19,841	1.8	19,864	1.7	23	0.1	
扶 助 費	20,999	1.9	22,028	1.9	1,029	4.9	児童福祉施設措置費+2 被爆者援護法等関係援護事業費+9
公 債 費	147,085	13.5	147,089	12.9	4	0.0	
義務的経費	408,006	37.3	407,172	35.6	▲834	▲0.2	
普通建設事業費	119,518	10.9	125,572	11.0	6,054	5.1	
補 助	71,354	6.5	76,616	6.7	5,262	7.4	広島南警察署整備事業+21 東部こども家庭センター一時保護所増改築事業+10
単 独	48,164	4.4	48,956	4.3	792	1.6	企業立地促進対策事業+7
災害復旧事業費	19,438	1.8	28,174	2.4	8,736	44.9	災害復旧事業+87
投資的経費	138,956	12.7	153,746	13.4	14,790	10.6	
積 立 金	9,012	0.8	9,870	0.9	858	9.5	大規模社会福祉施設等建設基金積立金+11 地域医療介護総合確保基金積立事業▲2
投資・出資	1,092	0.1	3,198	0.3	2,106	192.9	土地造成事業出資金+23 水道用水供給事業出資金▲2
貸 付 金	82,940	7.6	79,773	7.0	▲3,167	▲3.8	預託制度運用費▲32
繰 出 金	13,614	1.3	14,237	1.2	623	4.6	国民健康保険高額医療費負担金+6
投融資関係費	106,658	9.8	107,079	9.4	421	0.4	
物 件 費	35,208	3.2	51,066	4.5	15,858	45.0	新型コロナウイルス感染症対策事業+135
維持補修費	12,697	1.2	14,356	1.3	1,659	13.1	単独公共事業(維持)+17
補助費等	391,315	35.8	409,602	35.8	18,287	4.7	
諸 支 出 金	155,213	14.2	152,410	13.3	▲2,803	▲1.8	市町への税交付金等▲28
そ の 他	236,102	21.6	257,192	22.5	21,090	8.9	感染症医療提供体制強化事業+207
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
その他の行政費	440,220	40.2	476,023	41.6	35,803	8.1	
歳 出 合 計	1,093,840	100.0	1,144,020	100.0	50,180	4.6	
一 般 歳 出 <sup>※</sup>	791,542	72.4	844,521	73.9	52,979	6.7	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円,%)

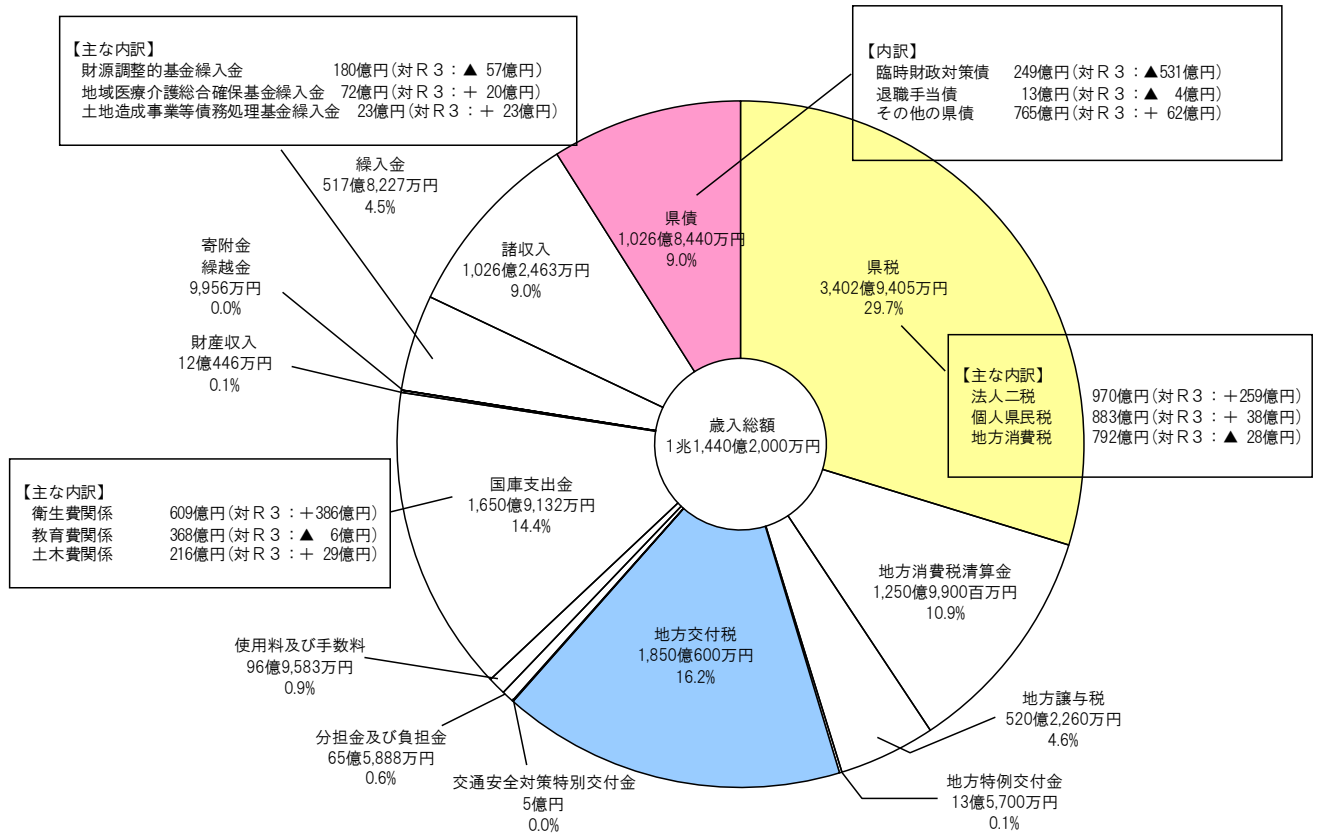
区 分	R3		R4		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,122	0.2	2,120	0.2	▲2	▲0.1	
総 務 費	63,451	5.8	53,846	4.7	▲9,605	▲15.1	税収入払戻金▲59 衆議院議員選挙費▲17
民 生 費	131,559	12.0	141,603	12.4	10,044	7.6	介護職員処遇改善支援事業+23 介護施設等整備事業+17
衛 生 費	85,617	7.8	125,027	10.9	39,410	46.0	新型コロナウイルス感染症対策事業+363
労 働 費	3,322	0.3	3,659	0.3	337	10.2	
農 林 水 産 業 費	29,561	2.7	29,987	2.6	426	1.4	新規就農者育成総合対策事業+3 林業・木材産業等競争力強化対策事業+2
商 工 費	104,467	9.6	102,316	9.0	▲2,151	▲2.1	預託制度運用費▲31
土 木 費	97,230	8.9	103,646	9.1	6,416	6.6	公共事業+39 土地造成事業出資金+23
警 察 費	63,040	5.8	64,567	5.7	1,527	2.4	広島南警察署整備事業+20 退職手当▲7
教 育 費	189,935	17.4	187,776	16.4	▲2,159	▲1.1	職員給与費▲12 幼稚園機能充実支援事業▲6
災 害 復 旧 費	19,438	1.8	28,174	2.5	8,736	44.9	災害復旧事業+87
公 債 費	147,886	13.5	147,889	12.9	3	0.0	
諸 支 出 金	155,213	14.2	152,410	13.3	▲2,803	▲1.8	市町への税交付金等▲28
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	1,093,840	100.0	1,144,020	100.0	50,180	4.6	
一 般 歳 出 ※	791,542	72.4	844,521	73.8	52,979	6.7	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

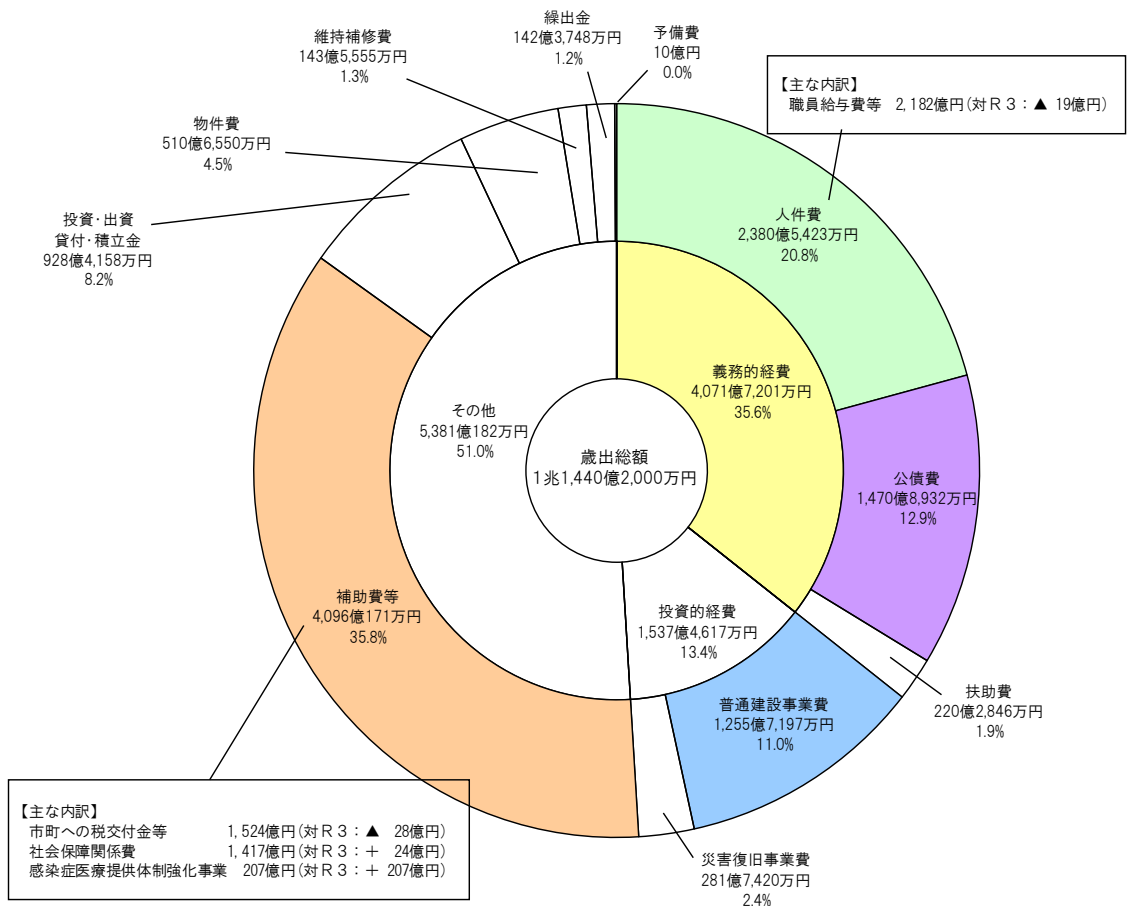
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

## (4) 歳入歳出予算の構成

### ① 歳入の構成



### ② 歳出の構成



## (5) 財源調整的基金の推移

- 財源調整的基金は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきましたが、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には財源調整的基金は457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少しました。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多額の基金を活用したことから、一時は、財源調整的基金が100億円を下回る状況となりましたが、国の交付金の活用や県税収入見込みの増により令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準に回復する見込みです。
- しかしながら、令和4年度当初予算においては、引き続き、新型コロナ対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、財源調整的基金を180億円活用するため、令和4年度末残高見込は、240億円となる見込みです。

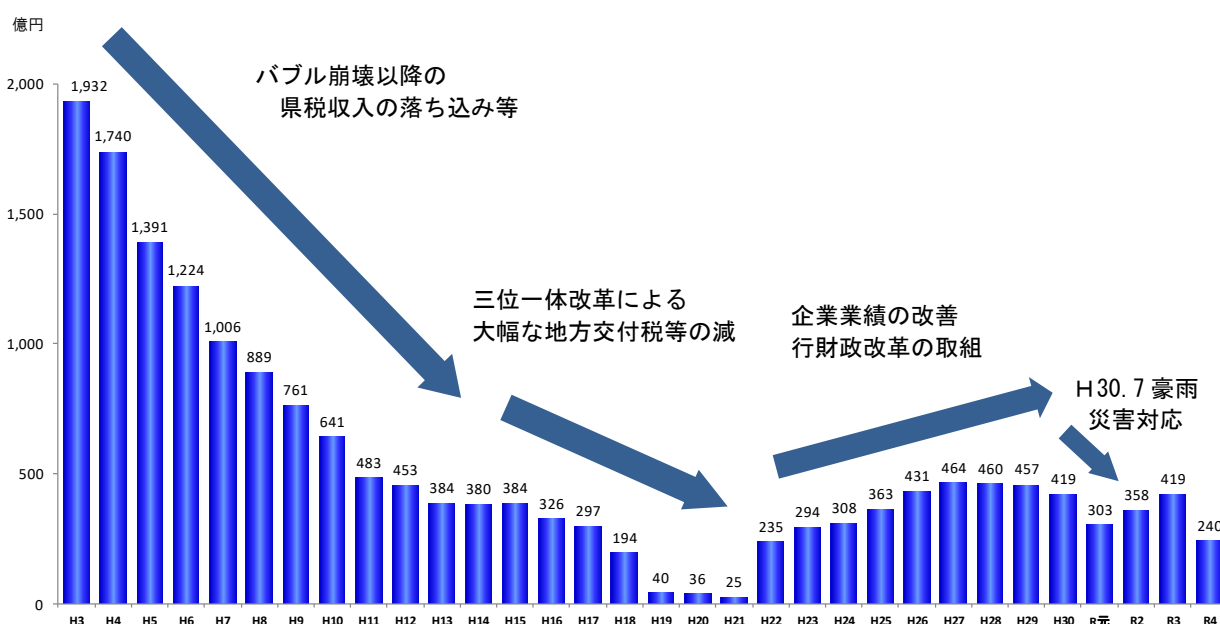
※[中期財政運営方針目標]

財源調整的基金について、当初予算編成時点において100億円以上の残高を確保

(単位：百万円)

区 分	R2		R3			R4		
	年度末残高	積立	取崩	年度末残高(見込額)	積立	取崩	年度末残高(見込額)	
財源調整的基金	35,761	10,860	4,726	41,895	87	18,000	23,982	
財政調整基金	16,500	10,800	4,726	22,575	3	18,000	4,577	
減債基金	19,261	60	0	19,321	84	0	19,405	

### 【財源調整的基金残高の推移】



※ グラフ数値は年度末残高であり、R2年度までは決算額、R3年度はR3年度2月補正予算後の見込み、R4年度は当初予算編成時の見込みです。

### Ⅲ 公共事業予算

#### 1 概要

- 平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨などによる被災地の早期の復旧・復興のため、公共土木施設や農地・農業用施設の災害復旧などの災害関連工事や、再度災害防止に向けた河川における改良復旧事業及び砂防激甚災害対策特別緊急事業などに全力で取り組みます。
- また、「社会資本未来プラン」や「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等について、着実に実施していくとともに、国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」による有利な財源を最大限活用して、防災・減災対策などの事業について、完了年度の前倒しを図り、国土強靱化を加速させます。

(単位:百万円, %)

項目	R3当初 A	R4当初 B	R3.12補正 (国補正対応分) C	R3.2補正 (国補正対応分) D	合計 E=B+C+D	E/A
補助公共事業等	66,993	69,554	15,728	17,217	102,499	153.0%
補助事業	52,987	57,397	14,864	13,871	86,132	162.6%
国直轄事業	14,006	12,157	864	3,346	16,367	116.9%
単独公共事業	30,128	32,107	0	0	32,107	106.6%
建設事業	15,219	15,456	0	0	15,456	101.6%
維持修繕費	14,908	16,651	0	0	16,651	111.7%
災害復旧事業	19,438	28,174	0	0	28,174	144.9%
合計	116,558 (114,567)	129,835 (126,871)	15,728 (15,728)	17,217 (17,153)	162,780 (159,752)	139.7% (139.4%)
うち復旧・復興	23,098	31,697	15,728	933	48,359	209.4%
うち防災・減災対策	23,605	25,277	0	9,829	35,106	148.7%

※ 特別会計分の公共事業費を含みます(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※ 「復旧・復興」は、平成30年7月豪雨や、令和3年7月・8月豪雨等の被災地における災害復旧などの災害関連工事や、改良復旧などの再度災害を防止するための事業費の合計額です。

## 2 局別の予算内訳

(単位:百万円)

区分	事業名	R3当初	R4当初 A	R3.12補正 (国補正対応分) B	R3.2補正 (国補正対応分) C	合計 A+B+C	内 訳
農 林 水 産 局	補助公共事業	9,991	10,157	693	1,933	12,782	
	国直轄事業	252	330	0	0	330	
	単独公共事業	1,835	1,480	0	0	1,480	○建設事業 1,052 ○維持修繕費 428
	計	12,077	11,967	693	1,933	14,593	
土 木 建 築 局	補助公共事業	42,997	47,240	14,171	11,938	73,349	
	国直轄事業	13,754	11,827	864	3,346	16,037	
	単独公共事業	28,293	30,627	0	0	30,627	○建設事業 14,404 ○維持修繕費 16,223
	計	85,043	89,694	15,035	15,284	120,013	
	災害復旧事業	19,438	28,174	0	0	28,174	
合 計		116,558	129,835	15,728	17,217	162,780	

※ 特別会計分の公共事業費を含みます。また、端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

## 3 主な取組内容

### (1) 平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨災害等からの復旧・復興

#### [補助公共事業]

- 河川災害関連事業
  - ～ 被災した三篠川，三津大川における河道拡幅，河道掘削等の実施
- 河川激甚災害対策特別緊急事業
  - ～ 被災した沼田川における堰の改築，河道掘削等の実施
- 河川改修事業
  - ～ 被災した本川，多治比川における河道拡幅等の実施
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
  - ～ 被災した地域における砂防堰堤等の整備
- 治山激甚災害対策特別緊急事業
  - ～ 山腹崩壊等の発生箇所（上山守4地区等）における治山施設の整備

#### [直轄事業負担金]

- 直轄砂防事業費負担金
  - ～ 国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備
- 直轄治山事業費負担金
  - ～ 国による東広島市内（黒瀬地区，高屋地区，八本松地区）における治山施設の整備

## (2) 防災・減災対策による県土の強靱化

### [補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
  - ・ (主) 吉田豊栄線 (向原吉田道路), (主) 呉平谷線 (上二河～此原), (主) 瀬野川福富本郷線 (船木), (都) 焼山押込線 (焼山北) など
- 緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の実施
  - ・ (国) 487号 (早瀬大橋), (国) 375号 (海渡橋) など
- 道路の法面崩壊防止対策の実施
  - ・ (国) 186号 (飯山～栗栖), (国) 183号 (熊野) など
- 洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
  - ・ 手城川, 福川, 中畑川, 京橋川・猿猴川 など
- 土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備
  - ・ 才原川, 貴船地区 など
- 港湾海岸における護岸・堤防の整備
  - ・ 広島港海岸坂・廿日市南・江波地区, 尾道糸崎港海岸機織地区 など
- 防災重点農業用ため池の健全度を評価するための詳細診断の実施
- ため池管理者に対する適正管理の指導やため池の状態の監視を継続して行う「広島県ため池支援センター」の運営

### [直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
  - ・ 太田川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
  - ・ 広島西部山系・安芸南部山系
- 国が実施する高潮・地震対策のための護岸・堤防の整備
  - ・ 広島港海岸中央西・東地区

## (3) 「社会資本未来プラン」及び「2025広島県農林水産業アクションプログラム」

### の着実な推進

#### ■ 「社会資本未来プラン」の着実な推進

- 安全で快適な交通環境づくりの推進
  - ・ (国) 182号 (油木～安田), (国) 486号 (父石～目崎), (一) 乙瀬小方線 (御園), 尾道糸崎港山波地区, 土生港土生地区 など
- 経済・物流を支える基盤の強化
  - ・ (国) 486号 (新市府中拡幅), (主) 矢野安浦線 (熊野バイパス), (主) 福山沼隈線 (草戸～熊野), (都) 栗柄広谷線 (栗柄～高木), (国) 2号東広島・安芸バイパス, (国) 2号福山道路, 広島港五日市地区～廿日市地区 (Ⅱ期) など



- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
  - ・ (国) 183号 (三次拡幅), (国) 317号 (青影バイパス), (国) 432号 (竹原バイパス), (主) 鞆松永線 (鞆) , 忠海港忠海地区 など
- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
  - ・ (国) 314号 (東城バイパス), (国) 375号 (引宇根), (国) 375号 (御菌宇バイパス), (主) 大竹湯来線 (玖波), (都) 上寺家下見線 (西条東～寺家), 広島市東部地区連続立体交差事業, 福山港原北・鞆地区, 熊野住宅 (南ブロック), 南泉住宅, 引野住宅 など

## ■ 「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

- 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立
  - ～ 経営体の生産性向上に資する, スマート農業の導入等に適した農地整備
    - ・ ほ場整備事業: 安芸高田市鍋石地区, 世羅町西大田地区 など
  - ～ 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備
    - ・ 幹線林道整備事業: 比和・新庄線 (君田・布野区間) など
    - ・ 育成林整備事業: 佐伯森林組合管内 など

## 4 主な事業箇所

### (1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R3.12・2補正 R4当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	5	600	52	(主)東広島向原線(正力)(東広島市 道路改良)
		600	63	(一)三原本郷線(小坂・高坂町沖)(三原市 道路改良)
		190	21	(国)375号(清武)(東広島市 交通安全)
		550	22	(国)432号(新市)(庄原市 交通安全)
		150	22	(一)道上停車場中野線(道上)(福山市 交通安全)
2 河 川	3	1,900	420	三津大川(東広島市 河道拡幅, 橋梁架替等)
		2,000	116	本川(竹原市 河道拡幅等)
		6,300	137	多治比川(安芸高田市 河道拡幅等)
3 砂 防	2	400	58	石ヶ宇津川(府中市 堰堤工)
		200	16	上平良F地区(廿日市市 法面对策工)
4 海 岸	1	230	116	柿ノ浦海岸(廿日市市 護岸整備)
5 港 湾	2	262	262	広島港五日市地区(広島市 臨港道路)
		2,200	365	大竹港小方・飛石地区(大竹市 臨港道路, 浮棧橋等)
6 街 路	4	1,600	218	(都)焼山押込線(焼山北)(呉市 道路改良)
		1,800	210	(都)上寺家下見線(西条東~寺家)(東広島市 道路改良)
		2,000	52	(都)宮浦西野線(宮浦~西野)(三原市 道路改良)
		800	57	(都)上野公園線(東本町)(庄原市 道路改良)
7 農林水産基盤	2	745	47	【ため池整備】新池・下池(三次市 堤体工)
		105	105	【治山激甚災害】光木地区(呉市 溪間工)

※ 全体事業費については, 現時点の見込みです。

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R3.12・2補正 R4当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	5	192,000	1,333	(国)2号東広島・安芸バイパス(海田町, 東広島市 バイパス整備)
		11,400	47	(国)186号(御園バイパス)(大竹市 道路改良)
		1,300	462	(主)志和インター線(八本松)(東広島市 道路改良)
		700	41	(主)府中世羅三和線(論田)(世羅町 道路改良)
		230	84	(一)川尻安浦線(安浦中央)(呉市 交通安全)
2 河 川	1	5,551	1,351	沼田川外4支川(三原市 堰改築, 河道掘削等)
3 砂 防	2	213	11	寺戸下川(三次市 堰堤工)
		350	27	早瀬三丁目A地区(呉市 法面对策工)
4 港 湾	1	262	262	広島港五日市地区(広島市 臨港道路)
5 街 路	1	971	76	(都)上寺家下見線(西条東)(東広島市 道路改良)
6 農林水産基盤	2	273	41	【ため池整備】大水口池(庄原市 堤体工)
		100	100	【治山激甚災害】手切川地区(坂町 溪間工)

※ (国)2号東広島・安芸バイパスは国直轄事業のため、予算額には県負担額を記載しています。

## IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

- 平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

### 《消費税率の引上げ》

- 平成26年4月1日：5% → 8%
  - 令和元年10月1日：8% → 10%
- 令和4年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 38,580百万円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 206,459百万円

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他		
社会福祉	社会福祉費	39,951	5,031	1,629	625	32,666	5,693	26,973
	児童福祉費	35,522	3,541	149	708	31,124	9,838	21,286
	生活保護費	335	0	0	0	335	55	280
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	383	0	0	0	383	63	320
	労働費	3	0	0	0	3	0	2
社会保険	介護保険費	37,183	0	0	0	37,183	7,109	30,073
	国民健康保険費	22,630	0	0	1	22,629	4,744	17,885
	後期高齢者医療費	42,380	148	0	1	42,231	7,340	34,891
保健衛生	公衆衛生費	9,477	4,387	0	660	4,430	871	3,558
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,792	0	0	46	2,746	452	2,294
	医薬費	6,299	4,107	0	164	2,028	859	1,169
	病院費	2,469	0	0	73	2,396	395	2,001
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		7,035	0	0	0	7,035	1,159	5,876
合計		206,459	17,214	1,778	2,279	185,188	38,580	146,608

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

## V 資源配分の最適化に向けた取組

### 1 趣旨

- 最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結びついているかの観点から、引き続き、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

### 2 見直し結果（一般会計）

- 経営資源マネジメントの取組により、令和3年度当初予算に計上した施策や事業等について、事業費ベースで5.1億円、一般財源ベースで3.9億円の見直しを実施した。

区 分	見直し額	
	事業費	一般財源
優先順位や費用対効果を踏まえた 施策や事業等の見直し	2.7億円	1.8億円
事務見直し等による事務費の縮減・節減	2.4億円	2.1億円
合 計	5.1億円	3.9億円

※ 端数処理の関係で積み上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

### 3 施策・事業等の見直しに係る主な内容

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
危機管理監	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」 推進事業	民間事業者への働きかけにより、既存の防災アプリにマイ・タイムライン機能が実装されたことで運用経費を節減	9,000	9,000
総務局	メイプルネット運営事業	不要となった自設線（道路地下に敷設）の撤去について、道路工事と合わせて実施することとし、撤去調査委託の実施時期を見直し	5,500	5,500
地域政策局	留学生定着促進事業 （留学生交流会）	コロナ禍での留学生の減少に加え、他機関において同種の交流会の開催が増加しているため、県が実施する企業・留学生交流会を休止	2,123	2,123

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
環境県民局	縮景園・美術館管理運営費	美術館・縮景園における大規模な企画の立案・運営に関し、専門的知見を基に総合調整業務を行うプロジェクトマネージャー職について、学芸員の育成が図られ、同業務を担うことができる目途がついたため廃止	7,357	7,357
健康福祉局	働き盛り世代の健康づくり推進事業等	セミナーや会議等の開催方法を、相手方への訪問や会場を借り上げての実施から Web による実施に変更し、会議開催に係る経費(事務費等)を節減	3,383	3,383
商工労働局	イノベーション・エコシステム形成事業	急成長するスタートアップ企業を本県から輩出するため、ターゲットに特化したアクセラレーションプログラムの開始など、「人材集積」「アクセラレーション」に係る事業を核として再構築	75,000	37,500
	環境・エネルギー産業集積促進事業	海外スタートアップ等と県内企業とのマッチングによる具体的なプロジェクトを組成する取組に注力するため、欧州における現地セールスステップ設置を休止	6,600	6,600
農林水産局	ひろしま農業創生事業	農地中間管理事業による、担い手と農地所有者の双方の意向を重視したマッチングの取組に注力することとし、本事業を廃止	7,947	7,947
土木建築局	新規国際定期路線支援事業	広島空港民営化を契機に事業を見直し、新規国際定期路線の誘致に必要な事業を廃止	26,582	26,582
教育委員会	「学びの変革」推進事業(授業動画コンテンツの制作・配信)	学校におけるデジタル環境の整備が進み、職員が動画配信できる体制が整ってきたことなどから、業者委託を廃止	5,240	5,240
警察本部	独身寮管理運営費(光南寮及び若潮寮管理委託)	老朽化している、また入居者が比較的少ない2独身寮を廃止し、その管理委託経費を削減	6,053	6,053

## VI 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で346億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。
- また、令和4年度より土地造成事業会計において、資金不足が生じることが見込まれることから、23億円を基金から取崩し、同会計への支援を行います。

### 【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円／年（最終年度16億円）、総額346億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額（＝基金取崩見込額）	-	-	-	▲23	▲56	▲55	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲7	▲14	▲65	▲85	▲6	▲346
土地造成事業会計	-	-	-	▲23	▲56	▲55	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲180
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲10	▲65	▲85	▲6	▲166
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	16	-	-	-	-	346
年度末基金残高	30	60	90	97	71	46	75	87	114	132	161	170	156	91	6	0	-

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

## 【両会計の収支見通し】

### ① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	82	67	16	21	0	10	0	0		0	0
支出 ②	78	66	25	121	38	66	56	1		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	4	0	▲8	▲100	▲38	▲56	▲55	▲1		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	119	123	123	115	15	▲23	▲79	▲134		▲169	▲175
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	123	115	15	▲23	▲79	▲134	▲135		▲175	▲180
企業債残高	278	278	284	191	159	95	41	41		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R2までは決算、R3は決算見込、R4は当初予算、R5以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

##### (1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、企業の投資動向などの情報収集を行い、効果的な企業への営業活動を行うなど、関係市町と連携を図り、分譲促進に取り組む。

##### (2) 維持管理経費の効率化

産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

### ② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	69	57	38	111	97		13	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	70	57	37	112	97		7	89	102	67	87	8	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		6	▲87	▲100	▲65	▲85	▲6	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		170	176	89	▲10	▲75	▲160	▲166		▲126
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		176	89	▲10	▲75	▲160	▲166	▲159		▲124
基金残高 ⑥	47	31	13	24	56		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 + 基金残高 ⑦=⑤+⑥	47	31	13	24	56		176	89	▲10	▲75	▲160	▲166	▲159		▲124
臨海債残高	358	357	354	389	411		410	325	224	163	79	72	57		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R2までは決算、R3は決算見込、R4は当初予算、R5以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

##### (1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

##### (2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

##### (3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。



## VII 使用料・手数料の改正等

### ■ 改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
7件	210,993千円

### ■ 主な改正内容 ※【 】内は県の歳入における増減収見込み額

- ① 広島県手数料条例  
行政書士試験手数料の改正等 【—】  
※指定試験機関等の収入となるため。
- ② 広島県道路占用料徴収条例  
自動運行補助施設等に係る道路占用料の新設 【—】  
※減免適用期間であるため。
- ③ 広島県港湾施設管理条例  
国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長等 【—】  
※軽減措置の延長であるため。
- ④ 広島県都市公園条例  
みよし公園における利用料金の上限額の新設 【—】  
※指定管理者の収入となるため。
- ⑤ 広島県工業用水道条例 【38,029千円】  
沼田川工業用水道の水道料金の改正
- ⑥ 県立病院使用料及び手数料条例 【24,863千円】  
分べん料等の改正
- ⑦ 広島県警察関係手数料条例 【148,101千円】  
運転免許関係手数料等の改正

[注] 増減収見込み額は、令和3年度の件数(見込み)等をもとに試算

## VIII 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円,%)

区分	R3 A	R4 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	2,663,096	3,083,048	419,952	115.8	・税制改正に伴う自動車税環境性能割の税収見込みの増 15.2億円 → 18.2億円(+3.0億円)
	管理事務費特別会計	600,111	637,607	37,496	106.2	・用品購入費の増 398,058千円⇒435,554千円 ~+37,496千円
	公債管理特別会計	265,611,650	280,262,876	14,651,226	105.5	・県債元金償還金の増 1,872億円 → 2,007億円(+135億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	450,763	457,867	7,104	101.6	・貸付見込者数の増に伴う貸付金の増 2.7億円 → 3.6億円(+0.9億円) ・貸付原資の繰越金の減に伴う国への返還額の減 1.8億円 → 1.0億円(▲0.8億円)
	国民健康保険事業費特別会計	234,352,859	229,597,784	▲4,755,075	98.0	・被保険者数の減に伴う医療費の減 1,870億円 → 1,820億円(▲50億円)
	中小企業支援資金特別会計	695,313	1,858,932	1,163,619	267.4	・高度化資金貸付金償還金等の増による国への返還金の増 3.6億円 → 15.7億円(+12.1億円) ・高度化資金貸付金の貸付額の減 1.2億円 → 0.3億円(▲0.9億円)
	農水産振興資金特別会計	9,322	7,830	▲1,492	84.0	・借入者の償還金減に伴う国への償還金の減 2,520千円 → 1,720千円(▲800千円) ・借入者の償還金減に伴う一般会計への繰出金の減 1,261千円 → 860千円(▲401千円)
	県営林事業費特別会計	589,143	676,753	87,610	114.9	・令和3年度木材販売の売上の増加に伴う分収金支出の増 58,933千円 → 131,123千円(+72,190千円)
	港湾特別整備事業費特別会計	15,501,270	16,045,574	544,304	103.5	・荷捌施設整備費(出島地区の臨海土地造成事業等)の増 16.4億円 → 23.1億円(+6.7億円)
	県営住宅事業費特別会計	5,237,246	6,152,813	915,567	117.5	・建設工事費(建替工事等)の増 19.9億円 → 29.6億円(+9.7億円) ・維持管理費(指定管理委託)の減 22.3億円 → 22.0億円(▲0.3億円)
	高等学校等奨学金特別会計	472,054	584,917	112,863	123.9	・ICT機器の購入に係る負担軽減のための給付制度(学びの変革環境充実奨学金)の給付対象者の増 1.6億円 → 2.7億円(+1.1億円)
計	526,182,827	539,366,001	13,183,174	102.5		
企業会計	病院事業会計	31,918,555	31,608,833	▲309,722	99.0	・建設改良費の減 21.0億円 → 12.1億円(▲8.9億円) ・患者数増による材料費の増 81.5億円 → 86.2億円(+4.7億円)
	工業用水道事業会計	5,371,120	4,517,979	▲853,141	84.1	・営業費用(修繕費等)の減 28.5億円 → 27.0億円(▲1.5億円) ・建設工事費(浸水対策事業費等)の減 17.5億円 → 9.9億円(▲7.6億円)
	土地造成事業会計	12,310,125	3,993,314	▲8,316,811	32.4	・企業債償還金の減 113.1億円 → 32.5億円(▲80.6億円) ・土地造成費(本郷地区等)の減 7.0億円 → 4.7億円(▲2.3億円)
	水道用水供給事業会計	19,097,610	17,976,923	▲1,120,687	94.1	・営業費用(委託料等)の増 88.4億円 → 92.3億円(+3.9億円) ・建設工事費(浸水対策事業費等)の減 75.4億円 → 60.4億円(▲14.9億円)
	流域下水道事業会計	12,581,574	13,456,537	874,963	107.0	・建設工事費(改築更新事業費等)の増 22.8億円 → 31.1億円(+8.3億円)
	計	81,278,984	71,553,586	▲9,725,398	88.0	

## Ⅸ 国の補正予算を活用した令和3年度補正予算 (12月補正及び2月補正の一部※1)

(単位は全て百万円)

### ○ 新型コロナウイルス感染症への対応

局名	事業名	予算額
地域政策局	留学生受入緊急支援事業	28
環境県民局	私学振興補助金 (私立幼稚園における感染症対策など)	114
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策事業 (緊急小口資金等の特例貸付の実施など)	1,591
教育委員会	教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業 (教育活動の継続支援など)	264
合 計		1,998
		(うち一般会計 1,560)
		(うち公共事業 0)

### ○ アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

#### ■ 社会の修復と発展に向けた取組

局名	事業名	予算額
地域政策局	生活交通確保対策事業	108
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策事業 (就労系障害福祉サービス事業所への支援)	3
商工労働局	観光誘客促進事業	12,849
計		12,960

#### ■ 経済の発展的回復

局名	事業名	予算額
商工労働局	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	33
合 計		12,993
		(うち一般会計 12,993)
		(うち公共事業 0)

### ○ 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

#### ■ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業, 国直轄事業負担金	26,491

#### ■ デジタル化への対応

局名	事業名	予算額
教育委員会	教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業 (県立文化施設の環境整備)	12
合 計		26,503
		(うち一般会計 26,503)
		(うち公共事業 26,491)

※1 令和3年度補正予算額のうち、12月補正予算で15,728百万円、2月補正予算で33,989百万円を計上している。

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

○ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

■ 県民の挑戦を後押し

- ・ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

局名	事業名	予算額
危機管理監	防災情報システム機能強化等事業	12
環境県民局	私学振興補助金（私立幼稚園の施設の耐震化など）	123
	再生可能エネルギー導入促進事業	28
健康福祉局	特定不妊治療支援事業	218
	特定不妊治療支援事業【基金積立】	127
	子育て家庭支援基盤整備事業	3
	子育て家庭支援基盤整備事業【基金積立】	31
	医療的ケア児支援体制整備事業	2
	看護・介護職員等処遇改善事業	10
警察本部	交通安全施設整備費	5
教育委員会	特別支援教育ビジョン推進事業	314
	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業	62
計 ※基金積立を除く実質事業費		777

- ・ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	253
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	311
計		564

合 計 ※基金積立を除く実質事業費		1,342
		(うち一般会計 1,342)
		(うち公共事業 0)

○ その他

局名	事業名	予算額
地域政策局	地籍調査事業	274
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金	6,454
農林水産局	県営林事業費特別会計	153
合 計		6,881

(うち一般会計 6,664)  
(うち公共事業 6,454)

総 合 計		49,717
		(うち一般会計 49,062)
		(うち公共事業 32,945)

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## X 「新型コロナウイルス感染症への対応」の主な事業一覧

- 「新型コロナウイルス感染症への対応」に係る事業は、  
 令和4年度当初予算額 781億円[一般会計ベース]  
 国の補正予算を活用した令和3年度2月補正予算と合わせ、926億円[一般会計ベース]  
 (※ 令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算ともに基金積立を除く実質事業費)
- ① 感染拡大防止対策 77億円
  - ② 医療提供体制の確保 345億円
  - ③ 事業継続と雇用維持 482億円
  - ④ その他 22億円
  - ⑤ 基金積立 11億円

【累計額】

(単位:百万円)

区分	R2年度までの累計額 <sup>※1</sup>	R3年度 現計予算額	R3年度2月 補正予算 <sup>※2</sup>	R4年度 当初予算	累計額
合計 <sup>※</sup>	159,409	255,184	15,003	78,069	507,665
一般会計 計 <sup>※</sup>	158,663	254,979	14,566	78,069	506,277
感染拡大防止対策	28,467	111,907	351	7,299	148,023
医療提供体制の確保	56,944	58,564	0	34,549	150,057
事業継続と雇用維持	49,033	74,774	13,022	35,213	172,041
その他	24,220	9,734	1,193	1,008	36,156
特別会計 計	128	108	438	0	674
企業会計 計	618	96	0	0	715

- 主な事業は以下のとおり。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R4年度 当初予算	R3年度2月 補正予算 <sup>※2</sup>		局名
			うち新型コロナ ウイルス感染症 対策基金充当額		
<b>感染拡大防止対策</b>	<b>7,631</b>	<b>7,281</b>	<b>13</b>	<b>351</b>	
● 感染者の早期発見	<b>5,986</b>	<b>5,986</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	
○帰国者・接触者相談窓口設置事業	0	0		0	健康
○PCR検査体制強化事業	5,676	5,676	13	0	健康
○感染症対策急性期医療チーム等派遣事業	6	6	0	0	健康
○介護施設等職員感染拡大防止事業	304	304	0	0	健康
● 感染防止の徹底	<b>1,645</b>	<b>1,295</b>	<b>0</b>	<b>351</b>	
○防災情報システム機能強化等事業	3	3	0	0	危機
○私学振興補助金	112	26	0	86	環境
○感染拡大防止支援事業	116	116	0	0	健康
○入所児童等自立支援事業	24	24	0	0	健康
○オンライン診療活用検討事業	12	12	0	0	健康
○飲食店における感染予防対策事業	119	119	0	0	健康
○新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業	94	94	0	0	健康
○介護施設等整備事業	48	48	0	0	健康
○警察本部新型コロナウイルス感染症対応事業	38	38	0	0	警察
○教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業	1,080	815	0	264	教育
<b>医療提供体制の確保</b>	<b>34,549</b>	<b>34,549</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
● 病床の確保	<b>33,776</b>	<b>33,776</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
○医療提供体制確保事業	144	144	0	0	健康
○感染症医療提供体制強化事業	20,723	20,723	0	0	健康
○宿泊療養施設確保事業	12,909	12,909	0	0	健康
● 適切な治療が可能な体制確保	<b>774</b>	<b>774</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
○危機発生時における医療体制強化事業	21	21	0	0	健康
○薬局等に対する継続再開支援事業	4	4	0	0	健康
○在宅障害者医療等提供体制確保事業	9	9	0	0	健康
○軽症患者等搬送業務委託事業	740	740	0	0	健康

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R4年度 当初予算	うち新型コロナ ウイルス感染症 対策基金充当額	R3年度2月	局名
				補正予算 <sup>※2</sup>	
<b>事業継続と雇用維持</b>	<b>41,741</b>	<b>28,719</b>	<b>0</b>	<b>13,022</b>	
● 事業者支援	41,330	28,445	0	12,885	
○生産活動活性化支援事業	3	0	0	3	健康
○アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	33	0	0	33	商工
○観光誘客促進事業	12,849	0	0	12,849	商工
○預託制度運用費(つなぎ資金)	28,302	28,302	0	0	商工
○外国人材受入企業等緊急支援事業	98	98	0	0	商工
○空港振興事業	45	45	0	0	土木
● 留学生受入支援	93	64	0	28	
○留学生受入緊急支援事業	93	64	0	28	地域
● 公共交通機関等の維持	108	0	0	108	
○生活交通確保対策事業	108	0	0	108	地域
● 雇用維持対策	210	210	0	0	
○離転職者等就業支援事業	186	186	0	0	商工
○新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	24	24	0	0	土木
<b>その他</b>	<b>2,762</b>	<b>1,118</b>	<b>0</b>	<b>1,644</b>	
<b>安心・安全な県民生活</b>	<b>1,896</b>	<b>278</b>	<b>0</b>	<b>1,618</b>	
○教育支援体制整備事業	28	0	0	28	環境
○妊産婦総合対策事業	61	61	0	0	健康
○子育て環境改善事業(相談・交流支援)	15	15	0	0	健康
○子供の緊急一時預かり支援事業	4	4	0	0	健康
○市町子育て支援事業(特例措置分)	100	100	0	0	健康
○生活福祉資金貸付制度補助金	1,136	0	0	1,136	健康
○介護サービス継続支援事業	86	86	0	0	健康
○障害福祉サービス提供体制確保事業	12	12	0	0	健康
○障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	17	0	0	17	健康
○国民健康保険保険料等減免助成事業【国民健康保険事業費特別会計】	438	0	0	438	健康
<b>新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展</b>	<b>741</b>	<b>729</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	
○チャレンジ・里山ワーク拡大事業	94	94	0	0	地域
○ものづくり価値創出支援事業	288	288	0	0	商工
○プッシュ型による新事業展開等支援事業	280	280	0	0	商工
○商店街組織の運営支援事業	25	25	0	0	商工
○小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業	43	43	0	0	商工
○県立文化施設の環境整備	12	0	0	12	教育
<b>(基金積立)</b>	<b>124</b>	<b>111</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	
(○ 地域医療介護総合確保基金への積立 <sup>※</sup> )	111	111	0	0	健康
(○ 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立 <sup>※</sup> )	13	0	0	13	総務
(「アフターコロナを見据えた社会・経済活動の発展的回復」との重複分)	13,889	899	0	12,990	—
(「新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応」との重複分)	106	94	0	12	—
(「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」との重複分)	94	94	0	0	—

※1 R2年度までの累計額は、R元年度決算額、R2年度決算額、R2年度繰越額(R2→R3)を合計した額。

※2 R3年度2月補正予算は、国の補正予算を活用したもの。

※3 上記とは別に、R3年度予備費(1,807百万円)で対応している。

【注】「合計」及び「一般会計 計」は、基金への積立を除く実質事業費。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## XI 主要事業一覧

### 1 アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

(単位：百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
<b>① 社会の修復と発展に向けた取組</b>			
地域共生社会推進事業	一部新規	46	健康
ひろしま版ネウボラ構築事業		105	健康
子供の予防的支援構築事業 <<DX関連>>		179	健康
地域医療介護総合確保事業 <<DX関連>>	一部新規	7,276	健康
総合診療専門医確保・育成事業	新規	3	健康
生産活動活性化支援事業【2月補正】		3	健康
外国人材の受入・共生対策事業		51	地域・商工
離転職者等就業支援事業		193	商工
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	一部新規	48	商工
観光誘客促進事業【2月補正】	一部新規	12,849	商工
生活交通確保対策事業【2月補正】		108	地域
小計	R4当初	7,855	
	R3補正	13,006	
<b>② 経済の発展的回復</b>			
ブッシュ型による新事業展開等支援事業		280	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）		135	商工
ものづくり価値創出支援事業 <<DX関連>>		288	商工
イノベーション・エコシステム形成事業 <<DX関連>>	一部新規	208	商工
ひろしまサンドボックス推進事業 <<DX関連>>		150	商工
ひろしまサンドボックス実装支援事業 <<DX関連>>	新規	200	商工
企業立地促進対策事業 <<DX関連>>	一部新規	7,409	商工
観光地ひろしま推進事業 <<DX関連>>	一部新規	726	商工
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業【2月補正】	新規	33	商工
空港振興事業	一部新規	138	土木
小計	R4当初	9,534	
	R3補正	33	
合計	R4当初	17,389	
	R3補正	13,039	
	計	30,428	
「新型コロナウイルス感染症への対応」との重複分		13,889	
「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」との重複分		16,394	

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## 2 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

(単位：百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
<b>① 適散・適集社会の実現</b>			
働き方改革推進事業（新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進） 《DX関連》		14	商工
チャレンジ・里山ワーク拡大事業 《DX関連》		94	地域
広島型Ma a S推進事業 《DX関連》		54	地域
小計	R4当初	162	
<b>② 激甚化・頻発化する気象災害等への対応</b>			
復旧・復興，防災・減災対策〔公共事業〕【12月補正・2月補正を含む】		83,465	環境・農林・土木
建設技術者等雇用助成事業		20	土木
建築物耐震化促進事業		175	土木
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	172	危機
防災・減災対策〔公共事業〕【2月補正を含む】		(475)	土木
持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入）		7	土木
小計	R4当初	57,349	
	R3補正	26,490	
<b>③ デジタル化への対応</b>			
「学びの变革」推進事業 《DX関連》	一部新規	336	教育
県立文化施設活動継続・発展事業【2月補正】	一部新規	12	教育
魅力ある高等教育環境構築事業（大学の魅力づくり推進事業） 《DX関連》		86	環境
働き盛り世代の健康づくり推進事業 《DX関連》		43	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業） 《DX関連》		12	健康
リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト 《DX関連》	新規	146	商工
ひろしま型スマート農業推進事業 《DX関連》		136	農林
経営力向上支援事業（高度技術導入モデル実証） 《DX関連》		3	農林
都市計画基礎調査〔公共事業〕 《DX関連》		62	土木
インフラマネジメント基盤構築事業 《DX関連》		35	土木
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 《DX関連》		29	総務
小計	R4当初	888	
	R3補正	12	
合計 内数，再掲に伴う重複を除いた額→	R4当初	58,399	
	R3補正	26,502	
	計	84,901	
「新型コロナウイルス感染症への対応」との重複分		106	
「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」との重複分		84,860	

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】( )は内数や再掲により合計に含まないもの。



### 3 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(単位：百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
<b>① 県民の挑戦を後押し</b>			
<b>ア 県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる</b>			
ひろしま版ネウボラ構築事業		105	健康
子供の予防的支援構築事業 <<DX関連>>		179	健康
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業 <<DX関連>>	一部新規	399	健康
児童虐待防止対策事業	一部新規	224	健康
「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト	一部新規	88	教育
「学びの变革」推進事業 <<DX関連>>	一部新規	336	教育
学びのセーフティネット構築事業 <<DX関連>>		450	教育
魅力ある高等教育環境構築事業（大学の魅力づくり推進事業）<<DX関連>>		86	環境
働き盛り世代の健康づくり推進事業 <<DX関連>>		43	健康
がん対策推進事業	一部新規	68	健康
地域医療介護総合確保事業 <<DX関連>>	一部新規	7,276	健康
総合診療専門医確保・育成事業	新規	3	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業）<<DX関連>>		12	健康
復旧・復興、防災・減災対策【公共事業】【12月補正・2月補正を含む】		83,465	環境・農林・土木
建設技術者等雇用助成事業		20	土木
建築物耐震化促進事業		175	土木
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	172	危機
防災・減災対策【公共事業】【2月補正を含む】		(475)	土木
インフラマネジメント基盤構築事業 <<DX関連>>		35	土木
交通安全施設整備費【2月補正を含む】		2,567	警察
犯罪被害者等支援事業	一部新規	8	環境
働き方改革推進事業（新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進）<<DX関連>>		14	商工
若年者就職による社会減対策事業		40	商工
ひろしまスタイル定住促進事業 <<DX関連>>		98	地域
空港振興事業	一部新規	138	土木
広島高速道路公社出資金・貸付金		1,850	土木
再生可能エネルギー導入促進事業【2月補正】	新規	28	環境
環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）	一部新規	(65)	商工
海ごみ対策推進事業	一部新規	113	環境
小 計	R4当初	71,469	
	R3補正	26,523	
<b>イ 県民の「誇り」につながる強みを伸ばす</b>			
イノベーション人材等育成・確保支援事業		169	商工
リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト <<DX関連>>	新規	146	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業）<<DX関連>>		59	商工
イノベーション・エコシステム形成事業 <<DX関連>>	一部新規	208	商工
ひろしまサンドボックス推進事業 <<DX関連>>		150	商工
ひろしまサンドボックス実装支援事業 <<DX関連>>	新規	200	商工
企業立地促進対策事業 <<DX関連>>	一部新規	7,409	商工
食のイノベーション推進事業	新規	50	農林
広島和牛ブランド構築事業	一部新規	29	農林
瀬戸内地魚のブランド化推進事業	新規	10	農林
水産業スマート化推進事業（水産資源の回復） <<DX関連>>		25	農林
観光地ひろしま推進事業 <<DX関連>>	一部新規	726	商工
スポーツを活用した地域活性化推進事業 <<DX関連>>		118	地域
地域文化拠点強化事業	新規	20	環境
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 （核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）	一部新規	53	地域
小 計	R4当初	9,372	

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】 ( )は内数や再掲により合計に含まないもの。

(単位：百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
<b>ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し</b>			
次世代ものづくり基盤形成事業 <<DX関連>>	一部新規	161	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 <<DX関連>>		762	商工
健康・医療関連産業創出支援事業	一部新規	107	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業	一部新規	212	商工
ひろしま型スマート農業推進事業 <<DX関連>>		136	農林
経営力向上支援事業(高度技術導入モデル実証) <<DX関連>>		3	農林
森林経営管理推進事業(森林資源経営サイクルの構築)		126	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業(森林資源経営サイクルの構築) 【2月補正を含む】 <<DX関連>>	一部新規	156	農林
小 計	R4当初	1,622	
	R3補正	41	
<b>② 特性を生かした適散・適集な地域づくり</b>			
ひろしま里山・人材力加速事業	一部新規	33	地域
元気さとやま応援プロジェクト	新規	53	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業 <<DX関連>>		94	地域
広島型Ma a S推進事業 <<DX関連>>		54	地域
都市圏魅力創造事業		7	地域
持続可能なまちづくり推進事業		28	土木
空き家活用検討事業 <<DX関連>>		9	土木
魅力ある建築物創造事業		3	土木
都市計画基礎調査[公共事業] <<DX関連>>		62	土木
小 計	R4当初	343	
合 計 内数、再掲に伴う重複を除いた額→	R4当初	82,806	
	R3補正	26,564	
	計	109,370	
「新型コロナウイルス感染症への対応」との重複分		94	
「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」との重複分		16,394	
「新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応」との重複分		84,860	

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】( )は内数や再掲により合計に含まないもの。

(参考) 主なDX関連の事業一覧

(単位：百万円)

事業名	事業費 (一般会計分)	局名
<b>1 仕事・暮らしのDXの推進</b>		
スポーツを活用した地域活性化推進事業	35	地域
魅力ある高等教育環境構築事業（大学の魅力づくり推進事業）	82	環境
子供の予防的支援構築事業	179	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て環境改善事業）	15	健康
地域医療介護総合確保事業	134	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業）	12	健康
新型コロナウイルス感染症対策事業（障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業）	17	健康
働き盛り世代の健康づくり推進事業	40	健康
ひろしまサンドボックス推進事業	150	商工
ひろしまサンドボックス実装支援事業	200	商工
イノベーション・エコシステム形成事業	28	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	762	商工
次世代ものづくり基盤形成事業	157	商工
ものづくり価値創出支援事業	288	商工
リスクリング推進企業応援プロジェクト	146	商工
企業立地促進対策事業	542	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業）	9	商工
小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業	31	商工
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	33	商工
働き方改革推進事業	34	商工
ひろしま型スマート農業推進事業	136	農林
水産業スマート化推進事業	40	農林
経営力向上支援事業	13	農林
農産物生産供給体制強化事業（産地競争力強化事業）	142	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業（スマート林業技術等導入支援）	41	農林
「学びの革新」推進事業	283	教育
学びのセーフティネット構築事業	270	教育
県立学校施設設備整備事業	66	教育
産業教育推進事業	19	教育
県立文化施設活動継続・発展事業	12	教育
「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業	62	教育
小計	3,978	
<b>2 地域社会のDXの推進</b>		
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	100	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	10	地域
広島型Ma a S推進事業	54	地域
都市計画基礎調査〔公共事業〕	62	土木
小計	226	
<b>3 行政のDXの推進</b>		
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	57	危機
電子申請システム電子納付機能拡張等事業	21	総務
デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	23	総務
ひろしまスタイル定住促進事業	24	地域
未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（保育所入所事務デジタル化推進事業）	10	健康
観光地ひろしま推進事業	188	商工
インフラマネジメント基盤構築事業	35	土木
公共事業に関するDXの推進	658	土木
空き家活用検討事業	8	土木
小計	1,024	
<b>4 DXの推進を支える基盤づくり</b>		
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	29	総務
小計	29	
合計※1	5,257	

※1 令和3年度2月補正予算を含めた主なDX関連要素に係る事業費を抽出している。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## XII 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」の事業一覧

■ 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業は、

令和4年度当初予算額 381億円[一般会計ベース]

国の補正予算を活用した令和3年度補正予算と合わせ、635億円[一般会計ベース]

【※令和3年度補正予算とは、国の補正予算を活用した12月補正及び2月補正の合算である。】

■ 平成30年7月豪雨災害発生以降の累計額は、4,151億円[一般会計ベース]

※ 令和2年度までについては決算額及び繰越額、令和3年度以降については予算額を合計したもの。

※ 今後、令和3年度2月補正予算において、事業執行見込等を踏まえた予算整理により減額となる見込み。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R4年度		局名
		当初予算	R3年度補正予算	
<b>応急対策</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	
○ 災害応急救助費	7	7	0	健康
<b>安心を共に支え合う暮らしの創生</b>	<b>68</b>	<b>68</b>	<b>0</b>	
● <b>被災者の生活支援・再建</b>	<b>58</b>	<b>58</b>	<b>0</b>	
○ 災害対策費	5	5	0	健康
○ 地域共生社会推進事業	6	6	0	健康
○ 災害時メンタルヘルス推進事業	8	8	0	健康
○ 防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	40	40	0	健康
● <b>災害廃棄物等の早期処理</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	
○ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業	10	10	0	環境
<b>未来に挑戦する産業基盤の創生</b>	<b>3,391</b>	<b>3,391</b>	<b>0</b>	
● <b>地域経済の再生と新たな発展</b>	<b>3,196</b>	<b>3,196</b>	<b>0</b>	
○ 緊急時レジリエンス環境整備事業	30	30	0	商工
○ 預託制度運用費(被災事業者支援)	3,103	3,103	0	商工
○ 保証料補給費	63	63	0	商工
● <b>農林水産業の復興・経営基盤の強化</b>	<b>195</b>	<b>195</b>	<b>0</b>	
○ 災害復旧事業(農地・農業用施設等)	195	195	0	農林
○ 農業制度資金利子補給等事業 ※	0	0	0	農林
<b>将来に向けた強靱なインフラの創生</b>	<b>62,771</b>	<b>37,450</b>	<b>25,321</b>	
<b>7月豪雨災害対応(被災地域等)</b>	<b>27,665</b>	<b>12,173</b>	<b>15,492</b>	
● <b>公共土木施設等の強靱化</b>	<b>23,642</b>	<b>8,149</b>	<b>15,492</b>	
○ 災害関連事業(公共土木施設等)	23,596	8,104	15,492	農林・土木
○ 持続可能なまちづくり推進事業	15	15	0	土木
○ 災害派遣職員受入事業	31	31	0	総務
● <b>水道施設の強靱化</b>	<b>3,996</b>	<b>3,996</b>	<b>0</b>	
○ 工業用水道事業会計	211	211	0	企業
○ 水道用水供給事業会計	2,928	2,928	0	企業
○ 水道用水供給事業出資金	857	857	0	企業
● <b>医療施設等の機能維持の総合対策</b>	<b>27</b>	<b>27</b>	<b>0</b>	
○ 災害医療体制確保事業	27	27	0	健康

※ 農業制度資金利子補給等事業のR4年度当初予算の表記は0百万円であるが、予算額は8千円である。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R4年度		局名
		当初予算	補正予算	
<b>防災・減災対策</b>	<b>35,106</b>	<b>25,277</b>	<b>9,829</b>	
● 公共土木施設等の強靱化	32,257	23,278	8,979	
○ 防災・減災対策	32,257	23,278	8,979	農林・土木
● ため池の総合対策	2,849	1,999	850	
○ 公共事業	2,849	1,999	850	農林
<b>新たな防災対策を支える人の創生</b>	<b>351</b>	<b>351</b>	<b>0</b>	
● 災害に強い人づくり	351	351	0	
○ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	351	351	0	危機・健康
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(○ 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立※1)	0	0	0	総務
合計	66,589	41,268	25,321	
一般会計計	63,450	38,129	25,321	
安心を共に支え合う暮らしの創生	68	68	0	
未来に挑戦する産業基盤の創生	3,391	3,391	0	
将来に向けた強靱なインフラの創生	59,632	34,310	25,321	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	24,526	9,033	15,492	
防災・減災対策	35,106	25,277	9,829	
新たな防災対策を支える人の創生	351	351	0	
その他(応急対策等)	7	7	0	
特別会計計	0	0	0	
企業会計計	3,139	3,139	0	
一般会計計の内、主要事業一覧との重複額※2	59,090	33,769	25,321	

## 【累計額】

(単位:百万円)

区分	R2年度までの 決算額	R3年度 現計予算額 (当初～9月)	R3年度 補正予算※1	R4年度 当初予算	累計
合計※3	316,231	60,369	25,321	41,268	443,189
一般会計計	297,785	53,817	25,321	38,129	415,053
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,762	74	0	68	3,904
未来に挑戦する産業基盤の創生	40,564	10,955	0	3,391	54,911
将来に向けた強靱なインフラの創生	247,669	42,399	25,321	34,310	349,700
7月豪雨災害対応(被災地域等)	181,531	18,254	15,492	9,033	224,310
防災・減災対策	66,138	24,146	9,829	25,277	125,390
新たな防災対策を支える人の創生	557	367	0	351	1,276
その他(応急対策等)	5,233	21	0	7	5,261
特別会計計	7,753	0	0	0	7,753
企業会計計	10,692	6,552	0	3,139	20,383

※1 平成30年7月豪雨災害復興基金への積立額の表記は0百万円であるが、予算額は135千円(令和4年度当初予算においては125千円、令和3年度2月補正予算においては寄附金10千円)である。

※2 主要事業一覧は、P102～P105に掲載してある事業。

※3 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】「合計」「一般会計計」及び「その他(応急対策等)」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

### ⅩⅢ 広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金の活用状況

■ 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る寄附金等を財源として創設した「広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金」については、次の事業に約 4 億円を活用。

#### 【基金の活用事業】

(単位：千円)

事業名	事業内容*	事業費**	基金
			活用額
Ⅰ 生活の再建（被災者の方々の生活支援等に資する事業）			
災害応急救助費	応急仮設住宅に入居する被災者を支援	1,626	1,626
災害時メンタルヘルス推進事業	総合精神保健福祉センターにおける被災地支援や被災者のこころのケア支援体制の常設対応を強化するため、平時から相談体制の整備を図る	7,800	7,367
Ⅱ 生業の再建（被災地域の産業復興等に資する事業）			
緊急時レジリエンス環境整備事業	災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備するため、中小企業等を対象にBCP（事業継続計画）の策定を支援	30,000	30,000
Ⅲ 今後の減災等に資する事業			
災害医療体制確保事業	DMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施	26,784	16,708
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、平時から防災と福祉が連携し、福祉専門職と地域住民が協同して実効性のある個別計画（避難計画）を策定することで、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制を構築	39,812	39,812
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となった県民総ぐるみ運動を実施	351,457	307,734
合 計		457,479	403,247

※1 事業内容及び事業費は、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る各事業の事業内容及び当初予算額である。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

